

九州における 情報通信データブック 2022

第2版



総務省 九州総合通信局

Kyushu Bureau of Telecommunications

目次

第1章 地域情報化

I ICTを活用した地域活性化	1
(1) ICTを活用した各事業の実施状況	
① 課題解決型ローカル5G等の開発実証	
② 地域におけるローカル5G等導入計画策定支援	
③ 利用者向けデジタル活用支援推進事業	
④ 地域コンテンツの情報発信力強化事業	
⑤ テレワークの推進	
⑥ テレワーク・サポートネットワーク事業	
(2) 地域情報化プロジェクト一覧	
(3) 高専ワイヤレスIoTコンテスト(WiCON)	
(4) 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況	
① 社会展開指向型研究開発等	
② 独創的な人向け特別枠～異能(inno)vation～	
II 地域情報通信基盤の整備促進(地理的デジタル・デバイドの解消等)	16
(1) 携帯電話の不感地帯解消	
① 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備)	
② 携帯電話等エリア整備事業実施状況(伝送路整備)	
③ 携帯電話等エリア整備事業実施状況(高度化施設整備)	
④ 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況(携帯電話等)	
⑤ 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)	
(2) 電波遮へい対策事業実施状況(医療施設)	
III 地域情報化のための電波利用	20
(1) 地域における電波有効利用に関する調査検討一覧	
(2) 特定実験試験局の利用状況	
(3) 技適未取得機器を用いた実験等の特例制度	
IV 信書便事業の現状	22
九州管内の特定信書便事業者一覧	

第2章 電気通信

- I ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状・・・・・・・・・・・・・・・・23
- (1) ブロードバンド基盤の整備状況
 - (2) ブロードバンドサービスの契約数の推移
 - (3) ブロードバンドサービスの契約数の推移(内訳)
 - ① FTTHアクセスサービス
 - ② DSLアクセスサービス
 - ③ CATVアクセスサービス
 - ④ FWAアクセスサービス
 - ⑤ BWAアクセスサービス
 - ⑥ LTE アクセスサービス
 - ⑦ 5Gアクセスサービス
 - (4) 携帯電話の契約数の推移
 - (5) 無線システム普及支援事業
 - ① 高度無線環境整備推進事業(伝送用専用線設備整備事業)
 - ② 高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業)
 - ③ 高度無線環境整備推進事業(災害復旧事業)
- II 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状・・・・・・・・・・・・32
- (1) 消費者相談の推移
 - (2) 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容

第3章 放送

- I 地上放送・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
- (1) 基幹放送事業者数
 - (2) 地上基幹放送局数
 - (3) 補助事業
 - ① 耐災害性強化支援
 - ② 民放ラジオ難聴解消支援
- II コミュニティ放送・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
- コミュニティ放送事業者一覧
- III ケーブルテレビ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
- (1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数(自主放送を行う登録施設)
 - (2) ケーブルテレビ(登録一般放送)の普及状況
 - ① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移
 - ② ケーブルテレビ全体の普及率の推移
 - ③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況
 - ④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況
 - ⑤ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移
 - ⑥ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移
 - (3) 各種補助事業実績
 - ① 地域公共ネットワーク等強じん化事業
 - ② 放送ネットワーク整備支援事業

第4章 無線通信

I 陸上通信	40
(1) 防災行政用無線	
① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移	
② 各県別の市町村防災行政無線の整備状況	
(2) 消防・救急用無線	
消防・救急用無線局数	
(3) 公共・公益通信	
① 電気事業用無線局数	
② 鉄道事業用無線局数	
(4) 一般企業・個人用通信	
① MCA無線局数	
② タクシー用無線局数	
③ 簡易無線局数	
④ アマチュア無線局数	
(5) ローカル5Gの許認可状況	
II 海上通信	43
(1) 船舶に開設された無線局数の推移(大型船を含む)	
(2) 小型船舶に開設された無線局数の推移	
(3) 船舶自動識別装置(AIS)開設の現状	
(4) 携帯用位置指示無線標識(PLB)開設の現状	
III 航空通信	44
(1) 航空運輸関係無線局数の推移	
① 航空保安・航空管制用無線局数	
② 航空事業・飛行訓練用等無線局数	
(2) 航空機局数の推移	
(3) 航空局数の推移	
IV 無線従事者	45
(1) 無線従事者免許の付与状況	
(2) 無線従事者免許申請等件数の推移	
(3) 無線従事者養成に関する学校認定等の状況	

第5章 電波監理

I 不法無線局の実態	46
(1) 不法無線局の探知状況の推移	
(2) 悪質性の高い不法無線局の特徴	
II 不法無線局対策と取組状況	47
(1) 不法無線局に関する措置状況の推移	
(2) 無線設備に関する鑑定件数の推移	
III 重要無線通信妨害(重妨)の実態	48
(1) 過去5年間における重妨申告の推移	
(2) 令和3年度重妨申告件数	
(3) 令和3年度における重要無線通信妨害の事例	
(4) オリンピック・パラリンピック対応(特別監視体制)	



第1章 地域情報化

I ICTを活用した地域活性化

(1) ICTを活用した各事業の実施状況

① 課題解決型ローカル5G等の開発実証

【令和3年度】

実証地域	分野	実証概要	コンソーシアム
長崎県 吉岐市	発電所	<p>【課題実証】 発電所(特に離島)においては設備の経年劣化による漏油・漏水トラブル等の懸念、電気保安技術者の高齢化・人材不足といった課題が存在。 ①発電所内にローカル5G環境を構築し、発電所内を自動巡回する巡視点検ロボットによる漏油・漏水の検知及びAIによる危険度判定、計器等の現場映像による状況確認の実証を実施。 ②電気保安水準の維持向上及び生産性向上等を両立させる保安・運用管理のスマート化(スマート保安)を実現。</p> <p>【技術実証】 ①一般的な建物より伝搬損失が大きいと想定される、発電所における建物侵入損を考慮した電波伝搬モデルの精緻化を実施。 ②周波数:4.8-4.9GHz帯(100MHz)、構成:SA方式、利用環境:屋内</p>	<p>(株)正興電機製作所、 九州電力送配電(株)、 西日本技術開発(株)、 (株)NTTドコモ</p>
福岡県 田川市	文化・ スポーツ	<p>【課題実証】 障がい者スポーツの普及促進に向けては、指導者不足や指導が困難といった課題が存在。 ①体育館にローカル5G環境を構築し、多視点カメラ映像やVR技術(遠隔VR幻肢痛セラピーシステム等)、姿勢推定システムを活用した車いすラグビーのリアルタイムなりモットコーチングに関する実証を実施。 ②障がい者スポーツのスキル向上及びコーチング技術の高度化・多様化を実現。</p> <p>【技術実証】 ①体育館等の中規模スポーツ施設における建物進入損の影響を考慮した電波伝搬モデルの精緻化を実施。 ②周波数:4.8-4.9GHz帯(100MHz)、構成:SA方式、利用環境:屋内</p>	<p>(株)電通九州、 富士通Japan(株)、 富士通(株)、 (株)電通国際情報 サービス、 (株)NEWTRAL、 田川市、 (一社)D-beyond</p>

【令和2年度】

実証地域	分野	実証概要	コンソーシアム
鹿児島県 志布志市	農業	<p>【課題実証】 ①農機ロボット(摘採機等)に搭載した高精細カメラで撮影した画像を使ったレベル3相当(遠隔監視下での無人状態での自動走行)による遠隔制御(緊急停止、前進、後退、右左)による農作業の自動化 ②ドローン搭載カメラで撮影した高精細画像の高速伝送とAI画像解析 ③カメラ映像を活用した圃場の遠隔監視、鳥獣等の罟の捕獲状況(檻の開閉状況)監視</p> <p>【技術実証】 農機制御を想定した様々な帯域幅での性能評価の実施に加え、適切な帯域幅の検討や周波数分割による干渉抑制評価</p>	<p>関西ブロードバンド(株)、 堀口製茶(有)、 富士通(株)、 BTV(株)、 鹿児島大学、 (株)日本計器 鹿児島製作所、 テラスマイル(株)</p>
長崎県 長崎市、 五島市	医療	<p>【課題実証】 ①離島等の基幹病院における、スマートグラスや4Kカメラ映像を介した専門医の遠隔サポートによる高度専門医療提供に関する実証 ②離島等の医師が常駐していない高齢者施設における、看護師が着用したスマートグラス映像を介した遠隔診療・ケアサポートに関する実証</p> <p>【技術実証】 ローカル5Gの性能評価、電波伝搬特性評価及びエリア構築・システム構成の検証を実施すると共に、アップリンク/ダウンリンク比の検討や機器構成の要件検証を実施</p>	<p>(株)NTTフィールドテクノ、 長崎県、 国立大学法人 長崎大学病院、 長崎県五島中央病院、 社会福祉法人なごみ会、 医療法人井上内科 小児科医院</p>

② 地域におけるローカル5G等導入計画策定支援

【令和3年度】

分野	支援団体
農業	ロボネットコミュニケーションズ・うしの中山
教育・スポーツ	福岡大学
鉄道	JRコンサルタンツ
港湾	シスコム
働き方	壱岐市

【令和2年度】

分野	支援団体
農業	宮崎県、糸島市、JA全農ふくれん
スポーツ	田川市

③ 利用者向けデジタル活用支援推進事業

【全国展開型】実施拠点数：254拠点（令和2年度3次補正）

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
NTTドコモ	22	4	9	7	8	2	8	60
au	18		7	2	1	1	2	31
ソフトバンク	73	10	10	25	13	11	13	155
楽天モバイル	3	1	2	1			1	8
計	116	15	28	35	22	14	24	254

【地域連携型】

■1次採択団体 2団体（拠点：1市1町）（令和2年度3次補正）

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
シフトプラス(株)						都城市		1
(一財)つの未来まちづくり推進機構						都農町		1
計	0	0	0	0	0	2	0	2

■2次採択団体 11団体(拠点:15市8町)(令和2年度3次補正)

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
コネクシオ(株)	古賀市、 大木町、 苅田町				臼杵市		垂水市	5
NPOシニア情報生活アドバイザー佐賀		基山町、 みやき町						2
(株)ケーブルテレビジョン島原			島原市					1
(株)QTnet			諫早市			日向市	薩摩川内市	3
(株)九州地域情報化研究所			壱岐市					1
(一社)長洲町地域商社				長洲町				1
(一社)奥球磨スマートタウン研究所				湯前町				1
(株)システム・キーブ・ヤード					別府市			1
(株)NTTドコモ九州支社					佐伯市、 宇佐市、 由布市		薩摩川内市、 志布志市、 奄美市	6
(公社)南さつま市シルバー人材センター							南さつま市	1
NPOきもつき情報化推進センター							東串良町、 肝付町	2
計	3	2	3	2	5	1	8	24

※ 薩摩川内市は、2団体が実施

④ 地域コンテンツの情報発信力強化事業

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業
(令和3年度補正・令和4年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB 毎日放送(株)	九州のディープな観光資源(アクティビティ、陶磁器等)にスポットを当て、ストーリー性のあるドキュメンタリーにて紹介。	台湾
(株)福岡放送	新規オープンした複合商業施設やアクティビティ、地産地消の日本食等の最新情報をリポーターが体験し、その楽しみ方を紹介。	台湾
(株)テレビ長崎	17世紀にベトナムから長崎に嫁いだ「アニオー姫」の物語を主軸に、歴史を交えつつ九州北部の文化や魅力的なスポットを紹介。	ベトナム
(株)長崎国際テレビ	訪日経験のあるタイで人気のアーティストが「長崎づくし」の県産品グルメなどを堪能し、長崎の魅力を発信。	タイ
(株)長崎国際テレビ	フランスでも有名な家族が長崎を巡り、フランス・日本双方の視点を通して県産品や観光地の魅力を発信する紀行ドキュメント。	フランス
(株)テレビ熊本	在日台湾人インフルエンサーが阿蘇エリアなど九州で話題の自然・アクティビティ・グルメを堪能し、魅力を発信する旅番組。	台湾
大分朝日放送(株)	日本在住の外国人シェフが、九州のサステナブルな暮らしを体験し、発酵文化など日本が育んできたSDGs 的文化を発信。	オーストラリア
(株)宮崎放送	在日台湾人インフルエンサーが宮崎の世界農業遺産地域に農泊をし、日本文化と製品の魅力を発信しながら巡る紀行番組。	台湾

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業
(令和2年度補正・令和3年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB 毎日放送(株)	世界的に著名なシェフが、グランピングを楽しみつつ、福岡県と佐賀県の食材を活用した料理を披露、地域産品の魅力を発信。	台湾
(株)福岡放送	日本の人気情報バラエティ番組を台湾版として再編集。レポーターの主観カメラを通して、九州各地の観光・グルメ情報を発信。	台湾
(株)長崎国際テレビ	タイの人気アーティストと長崎在住のタイ人留学生がリモート対談。長崎和牛と島原手延べそうめん、観光地の魅力も発信。	タイ
(株)長崎国際テレビ	長崎の郷土料理「卓袱料理」に使われる食材の生産者や、食卓を彩る伝統工芸の職人の想い等を紹介するドキュメンタリー。	ドイツ
(株)テレビ熊本	熊本・福岡・鹿児島を巡り、職人たちの「こだわり」に触れ、九州の観光地と台湾で手に入るグルメを紹介。	台湾
大分朝日放送(株)	日本在住の外国人シェフが、九州を巡り、オーストラリアに輸出されている日本の食材等を活用したレシピを紹介。	オーストラリア
(株)宮崎放送	在日台湾人 Youtuber が、一人旅のようなカメラワークで現地に赴き、西都市と高千穂町の農産品、地場産品、文化の魅力を発信。	台湾
(株)南日本放送	鹿児島県奄美と焼酎、長野県軽井沢とワインをテーマに、地域の最新情報と魅力を紹介し、ラグジュアリーな旅へと誘う番組。	台湾

映像コンテンツを活用した地域情報発信調査事業
(令和3年度)

情報発信主体名(連携自治体) / コンテンツ制作・発信者名	主な展開先	企画概要
熊本県熊本市 / (株)テレビ熊本	台湾	熊本市特有の豊かな地下水が育む文化・歴史・グルメの魅力を発信。
やまはく・うみはく協議会(大分県) / 大分朝日放送(株)	オーストラリア	「自然の鼓動と人々の祈り」をコンセプトに、国立公園・ユネスコエコパークの魅力および豊かな自然環境が育んだ食・歴史文化を発信。
(一社)日向市観光協会 (宮崎県日向市) / (株)トレードメディアジャパン	台湾	「気軽に行けて、ゆるく過ごす、メロウな時間」をコンセプトに、初心者から上級者まで楽しめるサーフスポットの魅力を発信。

放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)
(令和元年度補正・令和2年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)福岡放送	台湾のバラエティ番組を活用し、日本にゆかりのある建物や、日本から進出した飲食店などを紹介。	台湾
(株)TVQ九州放送	台湾で流通する九州の産品を紹介するとともに、九州北部各地の観光地、特産品、グルメの魅力を発信。	台湾
(株)長崎国際テレビ	長崎に暮らす「人」をテーマとするドキュメンタリーを通じて、歴史や文化など地域の魅力を発信。	ドイツ
(株)テレビ熊本	台湾のレギュラー番組で九州各地の史跡を巡りつつ、グルメ、観光地を紹介。	台湾
(株)宮崎放送	台湾にゆかりのあるタレントが出演し、宮崎の特産品などを紹介しながら、新たな観光手法を提案する。	台湾
(株)ケーブルメディアワイワイ	タイの人気タレントが、高千穂郷など日向神話の舞台を巡るとともに、農業や伝統芸能を体験し、宮崎の魅力を紹介。	タイ

放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業(地域連携発信型)
(令和2年度補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	九州の自然の中でのアクティビティ、日本ならではのおもてなし、お茶やかつおぶしなどの和食文化を発信。	シンガポール
(株)長崎国際テレビ	「安全・安心」と「タイ国内で楽しめる長崎の食」をコンセプトとし、長崎の食、世界遺産、自然・アクティビティを発信。	タイ
(株)テレビ熊本	熊本における「技術者のこだわり」をコンセプトとし、名所・食品・伝統工芸品の製作風景・安全な農畜産物を発信。	台湾
大分朝日放送(株)	「水」や「深呼吸」などをコンセプトとし、九州の湧水・清流や大分の自然・和牛・日本酒の魅力を発信。	台湾

放送コンテンツ海外展開強化事業(単独型)
(令和元年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)TVQ九州放送	フィリピンで人気の旅番組の中で佐賀県で撮影された映画のロケ地を巡り、佐賀ならではの観光・グルメ情報を紹介。	フィリピン

放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)
(令和元年度補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	日本に在住する台湾人留学生らがSAMURAI文化を台湾人目線で武道ツーリズムとして紹介。	台湾
(株)長崎国際テレビ	訪日経験のあるタイ人アーティストが北部九州の魅力を伝えるオリジナル楽曲を制作する様子を通じて、九州の魅力を発信。	タイ
大分朝日放送(株)	日本在住のオーストラリア人YouTuberが、九州の温泉付グランピング、和太鼓の演奏、農産品などを紹介。	オーストラリア

放送コンテンツ海外展開強化事業
(平成30年度当初)

事業者名	事業名	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	Tour De KYUSHU for Thai ～九州北部豪雨被災地・福岡県朝倉市から～	タイ
大分朝日放送(株)	ラグビーワールドカップ2019 日本大会を契機にした九州の魅力発信事業	オーストラリア、 ニュージーランド
(株)テレビ熊本	漫画家をめざすインドネシア人の熊本体験 ドキュメント ～Be a Manga Artist!～	インドネシア
(株)長崎国際テレビ	Experience of Nagasaki ～道の駅・Roadside Station Trip～	タイ
(株)福岡放送	台湾の人気番組を活用した 北部九州のインバウンド拡大事業	台湾
(株)南日本放送	体感!「かごしまじかん」をもとめて	シンガポール

放送コンテンツ海外展開強化事業(連携型)
(平成30年度二次補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	SAMURAIが出すクイズをタイ人と台湾人が回答。 連携する地方局が海産物などの産品と各地域を紹介。	タイ・台湾
(株)テレビ熊本	フランスの人気CGアニメキャラクターがナビゲートする現地ドキュメンタリー番組で、阿蘇くじゅう国立公園を紹介。	フランス・ドイツ等
大分朝日放送(株)	人気タレントが、九州の国立公園を舞台に、地元の人とふれあいながらアクティビティや食文化、火山の恵みを紹介。	オーストラリア・ ニュージーランド
(株)南日本放送	訪日リピート層の需要開拓を狙い、トレッキングツーリズムという新しい切り口で、自然やグルメの魅力を発信。	台湾

放送コンテンツ海外展開強化事業(単独型)
(平成30年度二次補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)福岡放送	門司港や工場群の夜景を楽しむクルーズなどの観光スポットを紹介し、レトロから最先端まで北九州市の魅力発信。	台湾
(株)長崎国際テレビ	世界遺産や自然あふれる各地のスポットをトレッキングやサイクリング、クルージングなどで巡り、長崎の魅力発信。	ドイツ

放送コンテンツ海外展開支援事業
(平成29年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	福岡市「天神」を舞台とした恋愛ドラマを日台共同制作	台湾
大分朝日放送(株)	各国のタレントが、各国の入浴習慣を踏まえて温泉を体験し、九州の温泉の魅力を紹介。	台湾・香港
九州朝日放送(株)	タイで人気の日本人タレントがとんこつラーメンを切り口に九州を旅しながら、食と観光の魅力を紹介。	タイ
(株)サガテレビ	アニメゆかりの地域を巡り、アニメのシーンを交えながら、佐賀の魅力を発信する旅番組。	インドネシア ・シンガポール
(株)テレビ熊本	台湾人リポーターと地元タレントが熊本の食や、伝統文化、雄大な自然を紹介していく観光PR番組。	台湾
(株)長崎国際テレビ	タイの人気女性タレントが長崎県の島々を巡り、島の歴史と文化に触れ、漁業や農業、伝統工芸や食などを体験。	タイ
(株)南日本放送	鹿児島県の観光スポットや食の豊かさをPRし、シンガポールで開催される「鹿児島フェア」の内容なども紹介する。	シンガポール

⑤ テレワークの推進

年度	事業	地域
令和3年度	テレワークマネージャー相談事業 テレワーク・デイズ2021 テレワーク月間	全国 全国(7/19～9/5) 全国(11月)
令和2年度	テレワークマネージャー相談事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国 全国(11月) 宮崎市(12月)
令和元年度	テレワーク・デイズ テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー 働き方改革セミナー	全国(7/22～9/6) 全国 全国(11月) 長崎市(9月) 佐賀市(1月)
平成30年度	テレワーク・デイズ テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国(7/23～27) 全国 全国(11月) 鹿児島市(10月)
平成29年度	テレワーク・デイ テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国(7/24) 全国 全国(11月) 熊本市(9月)

⑥ テレワーク・サポートネットワーク事業

年度	事業	地域
令和3年度	テレワークセミナー(九州総通局、沖縄総通所)7回 テレワーク・ワンストップセミナーin福岡 (九州総通局、福岡労働局) テレワークセミナー(福岡県)12回	九州・沖縄(7月～9月) 福岡市(7月) 福岡市、北九州市 (7月～12月) 佐世保市、長崎市 (8月、9月)
	テレワークセミナー(長崎県)2回	久留米市(9月)
	テレワークセミナー(久留米市)	九州・沖縄(10月～2月)
	テレワークセミナー(九州総通局、沖縄総通所)8回 テレワークセミナーin九州(九州総通局) テレワークセミナー(事務局)	九州(12月) 全国(2月)
	令和2年度	テレワーク導入支援ミニセミナー テレワークセミナー(九州総通局、熊本労働局) テレワークセミナー(長崎県) テレワークセミナー(長崎県) テレワークセミナー/相談会(NPO法人NEXT熊本) テレワークセミナー(福岡市)2回 テレワークセミナー/相談会(久留米商工会議所) テレワークセミナー/相談会(熊本県) テレワークセミナー/相談会(福岡県)5回/3回

※令和3年度で終了

(2) 地域情報化プロジェクト一覧

【平成29年度～令和3年度】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
ふるさと テレワーク 推進事業	30				みらい(株) (天草市)				1
	29						椎葉村		1
地域IoT実装 推進事業	元	若宮市	佐賀市、 唐津市		九州電力(株)(熊 本県北部地域)			肝付市、 南大隅町	6
	30	東峰村		島原市、 五島市	南小国町、 国立大学法人 東京大学(熊本 県内13市町)			日置市、 瀬戸内町	7
	29	糸島市、	多久市、 (株)NTTドコモ (佐賀市)、 NPO法人価値 創造プラット フォーム (佐賀県多久市 長崎県佐世保 市、熊本県錦 町、和水町)		熊本県、 嘉島町、 西原村、 シタテル(株)(九 州全域の縫製工 場)				8
地域IoT実装・ 共同利用 推進事業	2	九州電力(株) (熊本県北及 び福岡県南エ リア)			(株)NTTドコモ (玉名市)	大分市		(一社)しま・ひ と・たから(奄 美群島)、 曾於市、 薩摩川内市	6
データ利活用型 スマートシティ 推進事業	元	飯塚市							1
データ連携促進 型スマート シティ推進事業	3			長崎県	人吉市				2
地域における IoTの学び 推進事業 (地域ICTクラブ)	元				熊本市防災ICT 人材育成協議会 (熊本市)				1
	30		志田林三郎ICT クラブ(多久市、 佐賀市)	島原地域ICT クラブ推進協 議会(島原市)				鹿児島県地域 ICTクラブ推進 協議会(徳之 島町、霧島市)	3
地域IoT実装 のための計画 策定・推進体制 構築支援事業	2							中種子町 (地域IoT実装 タイプ) (自治体AI実 装タイプ)	2
	元						都城市、 延岡市	曾於市	3
	30				宇城市				1

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
地域情報化 アドバイザー	3	飯塚市3 九州自治体 情報システム 協議会2 新宮町 筑後市 小郡市 大川市 北九州市 福岡県2 太宰府市2 八女市 大刀洗町 小郡市議会 春日市 嘉麻市	鹿児島市 多久市2 佐賀市	新上五島町 長与町教育 委員会 長崎県公共 図書館等協 議会 対馬市 佐世保市 長与町	あさぎり町 湯前町 熊本県・市町 村電子自治 体共同運営 協議会 宇城市 長洲町 苓北町 氷川町 熊本市 天草市 錦町	中津市 大分県2 宇佐市 (一社)日本 デジタルトラ ンスフォー メーション推 進協会	宮崎県3 都城市3 (公財)宮崎 県市町村振 興協会 宮崎県立図 書館	指宿市 志布志市 出水市 鹿児島県3 肝付町 NPO法人eワー カーズ鹿児島 和泊町 日置市 鹿屋市 霧島市	64
	2	飯塚市、 八女市、 直方市、 福岡県、 大刀洗町、 北九州市	佐賀県、 伊万里市	佐世保市(2) 長与町教育 委員会、 五島市、	南小国町、 荒尾市、 熊本市、 山江村、 天草市	大分県	宮崎市、 都城市(曾於 市、志布志 市、三股町も 参加)、 宮崎県、	一般社団法人あ まみ大島観光物 産連盟、 指宿市、 霧島市地域包括 支援センター、 出水市、 南大隅町、 鹿児島市、 霧島市	28
	元	飯塚市、 九州自治体 情報システム 評議会、 福岡県(2)、 福岡工業大 学、宗像市、 嘉麻市、 福津市、 東峰村、 古賀市	佐賀県、 佐賀市、 多久市、 伊万里市	長崎市、 南島原市 IoT推進コン ソーシアム、 佐世保市	宇土市、 荒尾市、 熊本市、 スペシャルオ リンピックス 日本、 熊本県天草 広域本部、 天草市、 宇城市(2)、 KIAI、 高森町(2)、 玉名市、 アマビズ、 人吉市、 熊本県、 南小国町	大分市、 中津市	宮崎県議会 事務局、 宮崎市、 日南市、 宮崎県(3)、 宮崎県研修 教育センター こゆ地域づく り推進機構、 延岡市図書 館、 新富町	鹿児島市、 和泊町、 指宿市(2)、 徳之島観光連盟、 IoTデザイナー 事務局、 あまみ大島観光 物産連盟、 南大隅町、 霧島市、 伊佐市、 志布志市、 中種子町、 種子島観光協会、 薩摩川内市	59
	30	赤村、 大学、 嘉麻市、 福岡県(3)、 小郡市、 北九州市、 柳川市、 宗像市、 篠栗町	唐津西高	五島市、 佐世保市(3) 長崎県ス ポーツコミッ ション、 長崎県、 大村市、 島原市	九州総合通 信局(2)、 熊本県、 合志市、 宇城市(2)、 高森町	大分市、 大分県、 (一社)別府 市産業連 携・協働プ ラットフォー ムB-biz LINK	日南市、 宮崎県、 都城市、 西都市	南九州市、 鹿児島市、 鹿児島県、 阿久根市、 鹿児島県電子自 治体運営委員会	39
	29	田川郡町村 議会議長会、 大学、 田川郡町村 会、福智町、 嘉麻市、 福岡県	武雄市	長崎県	NPO法人(2)、 高森町(2)、 菊池市	由布市、 大分県、 中津市		瀬戸内町、 長島町、 鹿児島県電子自 治体運営委員会	19

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
公衆無線LAN環境整備支援事業	3	芦屋町 小竹町		諫早市			えびの市 諸塚村		5
	2	宗像市、 川崎町			宇城市	津久見市	串間市、 えびの市	霧島市、 肝付町、 大和町	9
	元	筑紫野市、 芦屋町、 宮若市	江北町		合志市、 宇城市、 上天草市	中津市		始良市、 伊仙町	10
	30	上毛町	佐賀市		苓北町、 芦北町	中津市	西都市、 諸塚村、 小林市	西之表市、 天城町	10
	29	久留米市、 宗像市、 志免町			美里町、 甲佐町、 山都町	中津市	延岡市、 小林市、 高鍋町、 木城町、 都農町、 椎葉村	鹿屋市、 湧水町、 和泊町	16
オープンデータ研修 (リーダー研修、 支援化研修)	元		佐賀県(リ) 小城市(支)	長崎県(リ) 諫早市(支)		大分県(リ)		鹿児島県(リ)、 大隅地域4市 5町(支)	7
	30	福岡県(リ)			熊本県(リ) 熊本市近郊 3市6町(支)		宮崎県(リ) 小林市(支)		5
オープンデータ研修 (基礎編)	2	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	7
革新的ビッグデータ 処理技術導入推進 事業 (RPA導入補助)	30 (補)	須恵町、 筑紫野市、 糸島市	佐賀市、 玄海町		荒尾市、 宇城市	大分市、 大分県		奄美市	10
革新的ビッグデータ 処理技術導入推進 事業(AI標準化)	30 (補)	北九州市 他							1

(3) 高専ワイヤレスIoTコンテスト(WiCON)

採択年度	部門	提案名	提案機関 (「*」は代表校)	チーム名	備考
令4	電波有効利用技術部門	防災杭・漂流ブイ用の極低速データ伝送デジタル無線通信装置の開発	熊本高等専門学校	チームD on D音	-
	電波利用システム活用部門	LPWAを使用したリアルタイム内水氾濫危険度可視化システム『WLCR』	久留米工業高等専門学校	WEP	-
		See-Side 救わっどー漂着ごみモニタリングシステムー	佐世保工業高等専門学校	Team SOME-RIZE	-
		テッポウエビと水中ドローンを用いた沖縄赤土による海洋環境変化の見える化	*佐世保工業高等専門学校 明石工業高等専門学校 沖縄工業高等専門学校	Alpheus-3	-
		宮崎の原木シイタケをどげんかせんといかん～IoTを用いた原木シイタケ生産技術の伝承	都城工業高等専門学校	Labo.U-2022	-
令3	5G活用部門	ローカル5Gを用いた水中構造物の3次元化と海洋環境情報の見える化	佐世保工業高等専門学校	3Diver	ローカル5Gビジネス大賞
	ワイヤレスIoT活用部門	海中音景解析による浅海域生物モニタリングシステム		Iha_labo	自然共生推進大賞
		長崎発赤潮発生状況共有サービス		KIKUTAKE FAMILY	総務大臣賞(最優秀賞)
		IoTの力で楽しい日本の畜産の未来を提供する～RAKU☆CHIKU	都城工業高等専門学校	Labo.U1	畜産IoT大賞
令2	ワイヤレスIoT活用部門	まっちんブー！	北九州工業高等専門学校	Match&Boo!!	コミュニケーション推進大賞
		音で森が見える化ー羽音センシングによる害虫防除ー	佐世保工業高等専門学校	Iha_labo	総務大臣賞(最優秀賞)
平30	ワイヤレスIoT活用部門	国や文化の壁を越えたグローバルなスポーツ「COROMO」の提案	北九州工業高等専門学校	高専ファブラボ	チーム連携賞
平29	-	地域持続社会のための地域防災福祉IoT・SNS互助システム	熊本高等専門学校	熊本復興・防災福祉IoTプロジェクト～日常生活における防災・減災を意識した福祉IoT互助ネットワーク～	-

(4) 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況

① 社会展開指向型研究開発等

採択年度	対象プログラム	課題名	提案機関	研究代表者
令4	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型(社会展 開促進)(フェーズⅡ:1年目)	LPWAを活用した河川水位・水量計測ならびに樋 門管理制御システムの構築実証の研究開発	福岡大学	大橋 正良
	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅡ:1年目)	メタマテリアル支援小型・高効率無線電力伝送 システムによる体内への電力と情報の無線伝送 システムの研究開発(フェーズⅠ:R3採択案件)	九州大学	Pokharel R.K
令3	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅡ:2年目)	高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線 通信技術の研究開発 (フェーズⅠ:R1採択案件)	九州大学	加藤 和利
	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅠ)	メタマテリアル支援小型・高効率無線電力伝送 システムによる体内への電力と情報の無線伝送 システムの研究開発	九州大学	Pokharel R.K.
	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅠ)	「体動検知・見守りシステム」用小型広帯域 円偏波アンテナの開発	長崎大学	藤本 孝文
	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅠ)	周波数共用のための深層学習を適用する無線 システムセンシングの精度向上の研究開発	鹿児島工業 高等専門学校	井手 輝二
令2	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅡ:1年目)	高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線 通信技術の研究開発 (フェーズⅠ:R1採択案件)	九州大学	加藤 和利
平31 (令元)	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅠ)	ガウス波形による2次元BPSK変調信号を用いた 最尤推定レーダの研究開発	福岡大学	大橋 正良
		高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線 通信技術の研究開発	九州大学	加藤 和利
	社会展開指向型研究開発3年枠 (フェーズⅠ)	災害時緊急回線開通を目的としたアドホック 光空間通信システムに関する研究開発	佐賀大学	辻村 健
		養殖漁業における赤潮早期予測・発見・対策を 実現するIoTシステムの研究開発	長崎大学	山本 郁夫
	ICT基礎・育成型研究開発1年枠 (フェーズⅠ)	原因に基づく悪性DNSクエリ分類技術の研究 開発	九州工業大学	佐藤 彰洋
	データ駆動型スマートシティ実現に向けた防災を 例とした地域情報アーカイブとオープンデータの 構造的整理の研究開発	株式会社 ローカルメディア アラボ	牛島 清豪	
平30	ICT重点研究開発分野推進型 研究開発 3年枠(フェーズⅠ)	レンズレス高指向性・高感度・非冷却・近赤外線 通信用センサーデバイスに関する研究開発	九州工業大学	有馬 裕
		ソーシャルメディア仲介ロボットによる認知症 自動診断予防システムの研究開発	長崎大学	小林 透
	ICT研究者育成型研究開発 中小企業枠(フェーズⅠ)	低遅延・高信頼な産業用無線ネットワーク システムを用いた高精度測位に関する研究開発	株式会社 レイドリクス	長尾 勇平

② 独創的な人向け特別枠～異能(inno)vation～

破壊的な挑戦部門

採択年度	挑戦課題名	氏名	都道府県
令3	田畑の聴診器～田畑から河川に流れ出る無駄な肥料分を削減し海や川の生態系を守りたい～	大熊 康彦	福岡県
	肉眼では見えない微生物に光を当てただけでリアルタイム観察を可能にする技術開発	小山 昭則	熊本県
	気球に搭載可能な装置回収システムによる新しい上空観測の実現	河野 紘基	福岡県
平29	聴“心”器の開発	小川 晋平	熊本県
	気泡インジェクターによる情報発信	山西 陽子	福岡県

ジェネレーションアワード部門

採択年度	賞名	提案タイトル	氏名	都道府県
令3	企業特別賞	地域別「観光マップ」のプラットフォーム。 どこでも・どこからでも。スマホが観光マップに。	小野 利雄	熊本県
	企業特別賞	VRで体験する災害避難所設営シミュレーター	本間 里見	熊本県
令2	分野賞	見つつもり、確認しつつもりをなくす ～視線追尾機能とAIの併用で確実に確認するシステムを作る～	大石 杏衣	福岡県
	企業特別賞	家庭ごみを燃料にして走る車	日野 安莉紗	福岡県
	企業特別賞	AIコーディネート	梅本 鈴香	福岡県
令元	分野賞	LINEに画像を送ると、AIが3秒で文字起こし 「文字起こし ぱりぐっどくん」	株式会社西海クリエイティブカンパニー	長崎県
	企業特別賞	119番アプリ	池田 優斗	福岡県
平30	企業特別賞	飛行機の女性専用席	佐藤 修平	福岡県
	企業特別賞	心音を利用したメンタルコントロール	川原 翔太	鹿児島県
	企業特別賞	スマート電動歯ブラシ	歯っぴー株式会社	熊本県
平29	企業特別賞	スマホで簡単採点アプリ	小林 龍徳	福岡県

Ⅱ 地域情報通信基盤の整備促進(地理的デジタル・デバイドの解消等)

(1) 携帯電話の不感地帯解消

① 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備)

【平成30年度～令和3年度末】

県名	事業数
福岡県	22
佐賀県	17
長崎県	43
熊本県	112
大分県	51
宮崎県	89
鹿児島県	47
計	381

* 令和2年度以降の整備状況

整備年度	県名	市町村(事業数)
令和2年度	大分県	玖珠町(1事業)
令和2年度	大分県	豊後大野市(1事業)
令和3年度	宮崎県	西都市(1事業)

② 携帯電話等エリア整備事業実施状況(伝送路整備)

【平成17年度～令和3年度末】

県名	事業数
福岡県	6
佐賀県	5
長崎県	17
熊本県	7
大分県	4
宮崎県	23
鹿児島県	21
計	83

* 平成26年度以降、実績なし。

(参考) 携帯電話等エリア整備事業は、携帯電話の利用可能な地域の拡大を図るため、電波の有効利用に資することとなる伝送路等の整備を通じて携帯電話等の無線システムの普及を支援することにより、電波の有効かつ公平な利用を確保するものです。

③ 携帯電話等エリア整備事業実施状況(高度化施設整備)

【平成29年度～令和3年度末】

整備年度	県名	市町村(事業数)
平成29年度	福岡県	みやこ町(2事業)
平成30年度	福岡県	うきは市(2事業)
令和3年度	大分県	日田市(1事業)

④ 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況(携帯電話等)

【平成21年度】

県名	事業数
福岡県	6
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	7
大分県	8
宮崎県	4
鹿児島県	6
計	34

⑤ 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)

【平成8年度～令和3年度】

県名	対象道路等	対象箇所
福岡県	地下街・地下鉄	天神地下街、博多駅地下街、中州川端駅、地下鉄室見駅他12駅、市営地下鉄3号線(七隈線)
	九州自動車道	福智山・金剛山トンネル
	東九州自動車道	長野・朽網トンネル、新津・南原・光国トンネル
	国道・県道	関門国道トンネル、竹原峠トンネル(国道442号)、八丁峠トンネル(国道322号)
	山陽新幹線	梶原・那珂川・筑紫(北)トンネル、筑紫(南)トンネル、北九州(東)トンネル、北九州(西)・石坂トンネル、鞍手・長谷・室木・四郎丸トンネル、稲光・福岡(東)トンネル、福岡(西)・久山トンネル、新関門(西)トンネル
	九州新幹線	高田・楠田・稲荷山トンネル、三池・玉名・大坊トンネル
佐賀県	西九州自動車道	浜玉トンネル(唐津伊万里道路)
	国道・県道	東背振トンネル(国道385号)、巖木トンネル(国道203号 巖木バイパス)
	西九州新幹線	下西山トンネル、武雄トンネル、内田トンネル、第1袴野トンネル、第2袴野トンネル、宇土手トンネル、大草野トンネル、三坂トンネル、俵坂トンネル、三ノ瀬トンネル、彼杵トンネル、塩鶴トンネル、千綿トンネル、清水トンネル、江ノ串トンネル、松原トンネル
長崎県	長崎自動車道	中里・平間・中尾トンネル
	西九州自動車道	平尾トンネル、調川トンネル1号、仏坂平尾トンネル、牧ノ地トンネル(国道497号 伊万里松浦道路)
	国道・県道	オランダ坂トンネル(国道324号)
	西九州新幹線	木場トンネル、第1岩松トンネル、第2岩松トンネル、第3岩松トンネル、鈴田トンネル、第1本明トンネル、第2本明トンネル、諫早トンネル、第1平山トンネル、第2平山トンネル、高岳トンネル、久山トンネル、経ヶ岳トンネル(北)、平間トンネル、新長崎トンネル
熊本県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)、万恵第2・小鶴・屋形・柚木河内トンネル、肥後・白岳第1・第2・万恵第1トンネル、淡島トンネル、大平山・八丁山・段・横石・原女木・生名子・馬廻トンネル、古屋敷・大手木・日光谷・鮎婦・登俣トンネル
	南九州西回自動車道	妙見・古麓第1・第2・二見・新赤松トンネル、新佐敷トンネル、湯治トンネル、湯浦トンネル、新津奈木トンネル
	九州横断自動車道	高木・飯田山第1・飯田山第2トンネル、牧の原第1・牧の原第2トンネル
	国道・県道	佐敷トンネル(国道3号線)、俵山・南阿蘇トンネル(県道28号)、横谷トンネル(国道219号)、加久藤トンネル(国道221号)
	九州新幹線	木葉、西安寺、野田、新田原坂、和泉、小塚トンネル、妙見、第1今泉、第2今泉、鶴喰、田上(北)トンネル、田上(南)、桑川内、吉尾、第1桑原、第2桑原、松原(北)トンネル、松原(南)、野角、新津奈木、岩城、浜崎、染竹、初野トンネル、水俣、小田代、袋トンネル、

県名	対象道路等	対象箇所
大分県	大分自動車道	代太郎トンネル、乙原・向平トンネル、隠山・鳥越・挟間トンネル、福万山トンネル、南端・豊岡第2・法花寺第1・第2トンネル
	東九州自動車道	九六位・臼杵・臼津トンネル、尺間山トンネル、西ノ内トンネル、津久見トンネル、森崎・丸市尾トンネル、陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、大長瀬トンネル、佐伯トンネル、赤尾第1・赤尾第2・赤尾第3トンネル、中津・今仁トンネル、山口第1・山口第2・山口三軒屋・山口下孫四郎・野々河内トンネル
	中津日田道路	城山トンネル(中津日田道路・中津三光道路)、はなぐりトンネル(中津日田道路・耶馬溪本耶馬溪道路)
宮崎県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)
	東九州自動車道	陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、須美江・家田小麦山・家田トンネル、平岩第1トンネル、平岩第2・幸脇トンネル、鹿場第1・鹿場第2・落鹿トンネル
	国道・県道	寺畑谷第1、第2(国道10号)、日南富士トンネル(国道220号)、中椎葉トンネル(国道265号)、古園2号トンネル(国道327号)、大峡・新宇和田・祝子・差木野・桜ヶ丘トンネル(国道10号)、北川・的野・須佐トンネル(国道10号)
鹿児島県	九州自動車道	田上トンネル
	南九州西回自動車道	大里トンネル、都トンネル、金山トンネル、宮里トンネル
	国道・県道	武岡トンネル(国道3号)、国見トンネル(県道561号)
	九州新幹線	境川、前田、針原、関外トンネル、宇都野、小原、第1紫尾山、第2紫尾山、第3紫尾山(北)トンネル、第3紫尾山(南)・長野・小畑・川原畑・高城トンネル、第1冠岳、第2冠岳、塩鶴(北)トンネル、塩鶴(南)、第1梅木、第2梅木、第3梅木、第1神殿、第2神殿、第3神殿、麦生田、土橋、第1薩摩(北)トンネル、第1薩摩(南)、第2薩摩、第3薩摩、第4薩摩、第5薩摩、第6薩摩、薩摩田上トンネル

* 下線は令和2年度以降整備されたもの

(2) 電波遮へい対策事業実施状況(医療施設)

【平成29年度～令和3年度】

採択年度	県名	対象施設
令和2年度	福岡県	国立病院機構九州医療センター
	長崎県	長崎県五島中央病院
令和3年度	福岡県	久留米大学病院

Ⅲ

地域情報化のための電波利用

(1) 地域における電波有効利用に関する調査検討一覧

実施年度	テーマ	概要	実証場所	備考
令3	400MHz帯デジタル簡易無線局の帯域拡張及び高度化のあり方に関する調査検討	デジタル簡易無線局(登録局)の増加による将来の周波数逼迫に対処するため、400MHz帯域での周波数の拡張割当てに関する需要動向調査及び検討、並びに、中継動作によるシステム高度化のための調査及び検討	熊本県 熊本市	—
平29	400MHz帯気象・地象観測用周波数の有効利用に関する調査検討	地震・火山活動が活発化し、自然災害が多発する中、400MHz帯の気象・地象観測用周波数について、新たな伝送方式に関する調査及び検討	熊本県 阿蘇市 長崎県 雲仙市	—
平27	小電力無線システムの高度化に関する調査検討	独居高齢者の見守りや徘徊老人等の位置確認ができ、地域のコミュニケーションにも利用できる「地域コミュニティ無線」を実現するための技術的条件及び普及方策に係る調査及び検討	熊本県 熊本市	平30: ARIB標準規格STD-T99に追加。その後製品化
平24	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムのための周波数共用条件等に関する調査検討	「ホワイトスペース活用による「UHF帯広帯域無線伝送システム」を実現する場合に必要な既存システムとの周波数共用条件等の調査及び検討	宮崎県 えびの市	—
平23	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムに関する調査検討	「ホワイトスペース」の活用可能性を検討するため反射する性質を持つUHF帯の広帯域無線伝送システムの無線技術の調査	宮崎県 えびの市	—
平22	猟犬等位置把握・検知用無線システムに関する調査検討	デジタル簡易無線を活用した「猟犬等位置把握・検知用無線システム」(猟犬用マーカー・システム)の無線設備、普及方策等に関する調査及び検討	熊本県 熊本市	平24にARIB標準規格STD-T99に追加。その後製品化

(2) 特定実験試験局の利用状況

年度	免許人名	無線局の目的	周波数等の諸元	免許年月日	免許の有効期間
令3	株式会社 QPS研究所	実験試験用	NON 2295MHz,12.875GHz 40mW (等価等方輻射電力 1W)	平30.5.14	令4.6.30まで
	学校法人 福岡工業大学	実験試験用	NON 461.25MHz 30mW (等価等方輻射電力 670mW)	平28.12.1	令3.6.30まで

(3) 技適未取得機器を用いた実験等の特例制度

年度	届出件数			届出局数	廃止件数	届出された規格
	個人	法人	合計			
令3	11	16	27	982	22	【IEEE802.11】 a/b/g/n/ac/ad(WiGig)/ax/ 【IEEE802.15.4】 【Bluetooth】 Version2.1/3.0/4.0/4.1/4.2/5.0/5.1/5.2/ 【ETSI EN】 302 264/303 360/
令2	12	11	23	603	14	【IEEE802.11】 a/b/g/n/ac/ad(WiGig)/ax Draft1.0/ ax Draft2.0/ax Draft3.0/ax Draft4.0/ 【IEEE802.15.4】 【Bluetooth】 Version2.1/3.0/4.0/4.1/4.2/5.0/5.1/5.2/ 【ETSI EN】 302 264/302 360
平31 (令元)	2	2	4	303	4	【IEEE802.11】 a/b/g/n/ac/ax Draft1.0/ ax Draft2.0/ ax Draft3.0/ 【Bluetooth】 Version2.1/3.0/4.0/4.1/4.2/5.0/5.1/

※届出から最長180日間に限り、実験等を行うことができる。

※廃止の際は、届出が必要。

Ⅳ 信書便事業の現状

九州管内の特定信書便事業者一覧

【令和4年6月28日現在】

佐賀県 (14)	福岡県 (27)	
社会福祉法人小麦の家福祉会	バイクエクスプレス(有)	西鉄運輸(株)
トランス・エアー・サガ(有)	フクオカサイクルメッセンジャー	社会福祉法人はるかぜ福祉会
伊万里運輸(株)	(株)ボナシステムズ	(株)東洋軽貨物運送
西松浦通運(株)	(株)オートソクハイ	特定非営利活動法人宗像コスモス会
(有)西原急便	ウチダロジテム(株)	(株)ダイワス
社会福祉法人大空福祉会	西日本急送(株)	(株)愛和环境管理
社会福祉法人まごころ会	赤帽福岡県軽自動車運送協同組合	社会福祉法人たからぼこ
富士警備保障(株)	九州航空(株)	東洋警備保障(株) R1年度参入
特定非営利活動法人ふれあい	(株)西日本美装	(株)E-エファッツトランスポート R2年度参入
特定非営利活動法人NPOわかば	J R九州サービスサポート(株)	くろがね工業(株) R2年度参入
赤帽佐賀県軽自動車運送協同組合	九州ネクスト(株)	九州警備運送(株) R2年度参入
社会福祉法人鹿爽会	九州西濃運輸(株)	(株)スピナ R3年度参入
社会福祉法人ともしび	(株)シティーライン	(株)明桜 R3年度参入
社会福祉法人コスモス会	九州福山通運(株)	

長崎県 (10)	
赤帽長崎県軽自動車運送協同組合	
長崎軽運送協業組合	
(株)松尾急便	
(株)井手運送	
長崎総合警備(株)	
赤帽中村運輸	
(有)イエローランナー	
社会福祉法人島原市手をつなぐ育成会	
(株)丸野	R3年度参入
渡木軽運送	R3年度参入

熊本県 (8)	
九州産交運輸(株)	
社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会	
NPO法人どんぐり村	
NPO法人河浦きぼうの家	
(株)KYUSAN物流	
(株)ニッコン九州	
トールエクスプレスジャパン(株)	
(株)熊日物流販売	R3年度参入

大分県 (3)	
赤帽大分県軽自動車運送協同組合	
(有)朋友	
社会福祉法人千仁会	

宮崎県 (3)	
赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合	
宮崎県電報サービス企業組合	
宮崎総合警備(株)	

鹿児島県 (6)	
赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合	
(有)林運送	
(株)昭和貨物	
鹿児島総合警備保障(株)	
南九州福山通運(株)	
(株)J A物流かごしま	

九州管内の特定信書便事業者は71者
(全国は583者)



第2章 電気通信

I ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状

(1) ブロードバンド基盤の整備状況

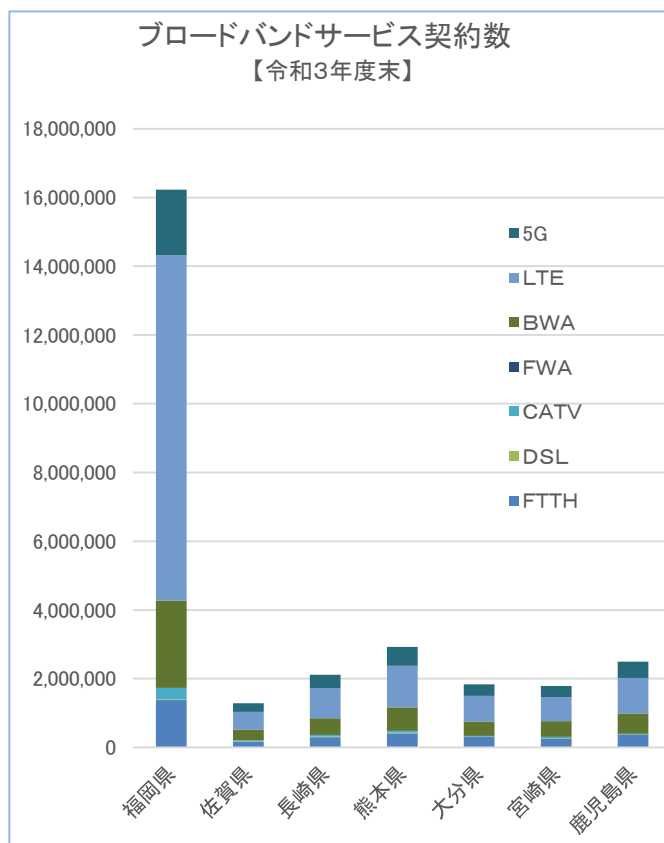
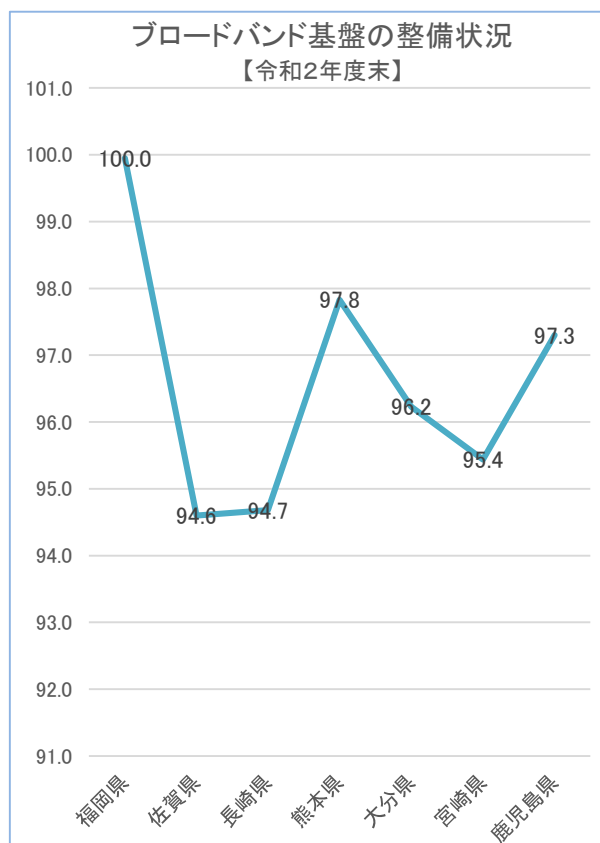
FTTH利用可能世帯率

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国
平成28年度末	98.2	91.8	88.9	93.8	92.2	90.3	85.8	91.6	98.0
平成29年度末	98.5	92.1	89.3	94.7	92.4	90.7	87.6	92.2	98.3
平成30年度末	99.0	93.4	91.8	96.6	94.8	95.1	93.3	94.9	98.8
令和元年度末	99.0	94.5	92.8	97.1	95.6	93.8	95.1	95.4	99.1
令和2年度末	100.0	94.6	94.7	97.8	96.2	95.4	97.3	97.7	99.3

※ 住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したものの(小数点第二位以下を四捨五入)

(2) ブロードバンドサービスの契約数の推移

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計	全国計
平成29年度末	10,604,660	1,015,858	1,671,279	2,275,575	1,457,106	1,411,957	1,980,244	20,416,679	218,589,097
平成30年度末	12,423,144	1,100,368	1,815,946	2,481,823	1,590,799	1,541,232	2,155,573	23,108,885	243,122,532
令和元年度末	13,501,615	1,155,064	1,901,194	2,604,792	1,679,067	1,630,368	2,262,989	24,735,089	265,046,589
令和2年度末	15,295,857	1,232,079	2,044,183	2,810,101	1,770,226	1,726,046	2,398,195	27,276,687	286,934,205
令和3年度末	16,225,670	1,284,330	2,117,088	2,927,507	1,834,321	1,787,614	2,497,022	28,673,552	307,615,227



(3) ブロードバンドサービスの契約数の推移(内訳)

① FTTHアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成29年度末	1,147,231	129,937	229,763	332,847	245,666	185,150	305,646	2,576,240	30,604,422
平成30年度末	1,186,833	137,521	247,790	350,551	256,645	199,645	320,420	2,699,405	31,668,714
令和元年度末	1,236,521	148,166	262,801	366,613	272,624	215,801	336,379	2,838,905	33,084,964
令和2年度末	1,313,402	159,780	285,281	393,366	294,277	240,163	363,406	3,049,675	35,016,693
令和3年度末	1,376,499	169,455	303,474	414,478	313,798	262,838	384,106	3,224,648	36,669,874

② DSLアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成29年度末	83,225	14,448	33,584	33,994	19,550	17,000	40,141	241,942	2,146,482
平成30年度末	66,857	11,928	28,602	28,110	16,425	14,003	33,493	199,418	1,729,646
令和元年度末	52,704	9,326	23,764	23,068	13,510	11,048	27,558	160,978	1,397,840
令和2年度末	40,465	7,268	18,874	17,283	11,165	8,604	19,588	123,247	1,073,135
令和3年度末	24,606	4,574	13,224	11,540	8,218	5,709	12,166	80,037	689,816

③ CATVアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成29年度末	303,143	32,837	52,897	50,467	30,069	61,016	8,155	538,584	6,879,973
平成30年度末	312,576	32,908	52,418	52,760	30,078	59,451	8,865	549,056	6,836,853
令和元年度末	320,573	30,835	51,182	55,328	27,029	57,140	9,318	551,405	6,712,063
令和2年度末	326,840	30,652	48,729	57,790	20,670	49,870	9,322	543,873	6,584,060
令和3年度末	333,386	29,741	46,474	60,180	13,998	42,063	9,056	534,898	6,469,642

④ FWAアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成29年度末	0	0	171	10	0	20	290	491	4,862
平成30年度末	0	0	166	10	0	11	312	499	4,576
令和元年度末	0	0	135	10	0	6	330	481	4,343
令和2年度末	0	0	93	9	0	1	251	354	3,549
令和3年度末	0	0	43	9	0	1	159	212	3,111

⑤ BWAアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成29年度末	2,538,481	249,146	385,869	557,632	349,095	375,069	483,077	4,938,369	58,226,305
平成30年度末	2,775,731	281,124	437,015	630,004	393,885	423,309	546,772	5,487,840	66,240,686
令和元年度末	2,413,808	296,240	456,989	659,145	411,527	447,083	572,501	5,257,293	71,200,105
令和2年度末	2,533,132	305,212	491,178	680,126	421,032	460,023	588,929	5,479,632	75,703,994
令和3年度末	2,543,713	307,010	485,352	681,427	416,091	453,922	585,383	5,472,898	79,709,876

⑥ LTEアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計	全国計
平成29年度末	6,532,580	589,490	968,995	1,300,625	812,726	773,702	1,142,915	12,121,033	120,727,053
平成30年度末	8,081,147	636,887	1,049,955	1,420,388	893,766	844,813	1,245,711	14,172,667	136,642,057
令和元年度末	9,477,155	670,386	1,106,143	1,500,396	954,203	899,130	1,316,649	15,924,062	152,623,405
令和2年度末	10,507,243	655,855	1,081,668	1,502,200	921,993	870,984	1,275,636	16,815,579	154,366,473
令和3年度末	10,040,198	522,214	877,097	1,211,460	746,416	694,840	1,027,027	15,119,252	139,054,534

⑦ 5G アクセスサービスの契約数

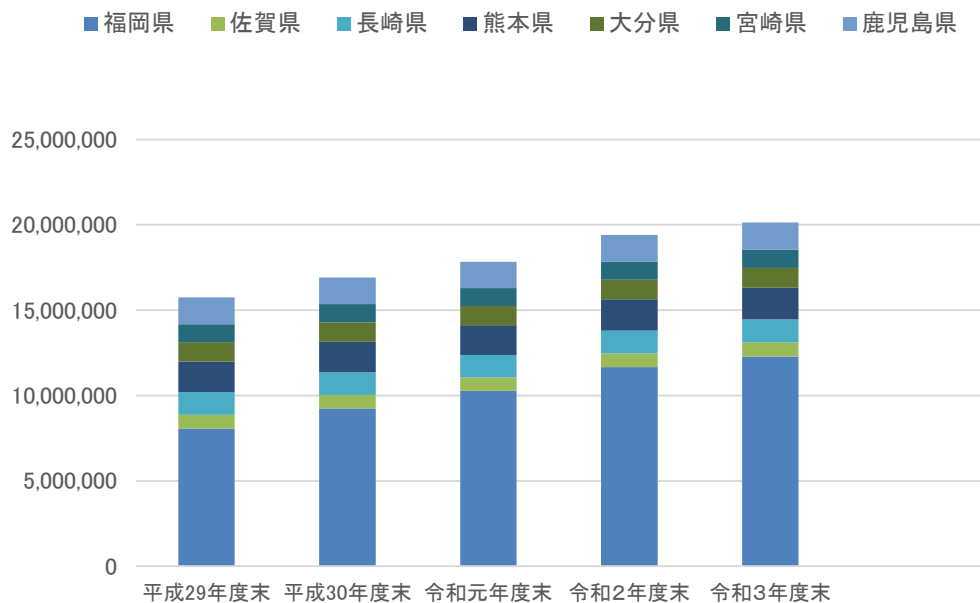
* 令和元年度より

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計	全国計
令和元年度末	854	111	180	232	174	160	254	1,965	24,040
令和2年度末	574,775	73,312	118,360	159,327	101,089	96,401	141,063	1,264,327	14,185,509
令和3年度末	1,907,268	251,336	391,424	548,413	335,800	328,241	479,125	4,241,607	45,018,374

(4) 携帯電話の契約数の推移

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計	全国計
平成29年度末	8,063,417	806,798	1,337,308	1,782,549	1,132,350	1,057,242	1,571,239	15,750,903	170,192,035
平成30年度末	9,240,071	802,154	1,328,903	1,782,527	1,144,073	1,054,630	1,565,967	16,918,325	177,816,158
令和元年度末	10,287,070	785,566	1,299,361	1,751,541	1,132,272	1,040,146	1,537,387	17,833,343	184,897,870
令和2年度末	11,658,532	809,359	1,332,895	1,836,751	1,150,135	1,062,229	1,566,668	19,416,569	194,395,156
令和3年度末	12,293,510	819,031	1,342,631	1,860,824	1,158,858	1,072,963	1,587,113	20,134,930	202,997,502

携帯電話の契約数の推移



(5) 無線システム普及支援事業

① 高度無線環境整備推進事業(伝送用専用線設備整備事業)

令和4年度当初予算【1申請(整備対象自治体:1)】

補助形態*	申請者	整備対象自治体
直接	伊万里ケーブルテレビジョン株式会社(第3セクター)	佐賀県伊万里市

* 直接(直接補助事業):国から補助を行う。

間接(間接補助事業):総務省が間接補助事業に係る執行団体を決定し民間電気通信事業者等へ補助を行う。
(以下の表も同じ。)

令和3年度当初予算【4申請(整備対象自治体:4)】

補助形態*	申請者	整備対象自治体
直接	株式会社ケーブルワン(第3セクター)	佐賀県江北町
直接	株式会社ケーブルワン(第3セクター)	佐賀県大町町
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
間接	株式会社QTnet	熊本県御船町

令和3年度補正予算【5申請(整備対象自治体:5)】

補助形態*	申請者	整備対象自治体
直接	三島村	鹿児島県三島村
直接	株式会社ケーブルテレビ佐伯(第3セクター)	大分県佐伯市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県筑前町
間接	西海テレビ株式会社	佐賀県伊万里市
間接	株式会社QTnet	長崎県諫早市

令和2年度当初予算【18申請(整備対象自治体:16)】

補助形態*	申請者	整備対象自治体
直接	十島村	鹿児島県十島村
直接	長島町	鹿児島県長島町
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	BTV株式会社(第3セクター)	宮崎県日南市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県宮若市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県雲仙市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県新上五島町
間接	天草ケーブルネットワーク株式会社	熊本県上天草市
間接	西日本電信電話株式会社	大分県大分市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県西都市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県日置市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南九州市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県さつま町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県長島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南大隅町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県屋久島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県瀬戸内町

(注)同一自治体で整備エリアが異なる場合、同一自治体名で複数件掲載。

令和2年度1次補正予算【3申請(整備対象自治体:3)】

補助形態*	申請者	整備対象自治体
直接	株式会社ジェイコム九州(第3セクター)	福岡市西区
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県久留米市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県大木町

令和2年度2次補正予算【58申請(整備対象自治体:53)】

補助形態*	申請者	整備対象自治体
直接	新宮町	福岡県新宮町
直接	人吉市	熊本県人吉市
直接	臼杵市	大分県臼杵市
直接	国東市	大分県国東市
直接	佐伯市	大分県佐伯市
直接	屋久島町	鹿児島県屋久島町
直接	株式会社テレビ九州(第3セクター)	佐賀県武雄市
直接	株式会社ケーブルワン(第3セクター)	佐賀県白石町
直接	伊万里ケーブルテレビジョン株式会社(第3セクター)	佐賀県伊万里市
直接	株式会社五島テレビ(第3セクター)	長崎県五島市
直接	諫早ケーブルメディア株式会社(第3セクター)	長崎県諫早市
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	株式会社ケーブルテレビ佐伯(第3セクター)	大分県佐伯市
直接	BTV株式会社(第3セクター)	宮崎県都城市
直接	BTV株式会社(第3セクター)	宮崎県小林市
直接	BTV株式会社(第3セクター)	宮崎県日南市
直接	株式会社ケーブルメディアワイワイ(第3セクター)	宮崎県延岡市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県久留米市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県宮若市
間接	株式会社QTnet	福岡県添田町
間接	西海テレビ株式会社	佐賀県伊万里市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県佐世保市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県長崎市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県南島原市
間接	株式会社QTnet	長崎県諫早市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県雲仙市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県西海市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県水俣市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県宇土市

補助形態*	申請者	整備対象自治体
間接	天草ケーブルネットワーク株式会社	熊本県上天草市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県宇城市
間接	西日本電信電話株式会社	大分県大分市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県宮崎市
間接	株式会社QTnet	宮崎県日向市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県西都市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県えびの市
間接	BTV株式会社	宮崎県高原町
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県国富町
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県川南町
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県都農町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県阿久根市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県出水市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県指宿市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県垂水市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県薩摩川内市
間接	株式会社QTnet	鹿児島県薩摩川内市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県日置市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県曾於市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県霧島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県いちき串木野市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南九州市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県伊佐市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県始良市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県さつま町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南大隅町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県屋久島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県瀬戸内町
間接	関西ブロードバンド株式会社	鹿児島県徳之島町

(注)同一自治体で整備エリアが異なる場合、同一自治体名で複数件掲載。

令和元年度予算【24申請(整備対象自治体:20)】

補助形態*	申請者	整備対象自治体
直接	佐伯市	大分県佐伯市
直接	臼杵市	大分県臼杵市
直接	国東市	大分県国東市
直接	十島村	鹿児島県十島村
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	株式会社ケーブルテレビ佐伯(第3セクター)	大分県佐伯市
直接	株式会社ケーブルメディアワイワイ(第3セクター)	宮崎県日向市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県宗像市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県糸島市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県松浦市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県玉名市
間接	天草ケーブルネットワーク株式会社	熊本県上天草市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県宇城市
間接	西日本電信電話株式会社	大分県大分市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県西都市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県鹿児島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県鹿児島市
間接	株式会社QTnet	鹿児島県鹿児島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県霧島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県霧島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県鹿屋市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南九州市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県長島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県屋久島町

(注)同一自治体で整備エリアが異なる場合、同一自治体名で複数件掲載。

② 高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業)

令和4年度当初予算【2市2町】

申請者	離島名
新宮町	相島
沓崎市	沓岐島、大島、長島、原島
伊仙町	徳之島
西之表市	種子島

令和3年度当初予算【2市1町1村】

申請者	離島名
沓崎市	沓岐島、大島、長島、原島
西之表市	種子島
三島村	竹島、硫黄島、黒島
伊仙町	徳之島

③ 高度無線環境整備推進事業(災害復旧事業)

令和3年度予算【1申請(整備対象自治体:1)】(伝送路専用線設備復旧事業)

形態	申請者	整備対象自治体
市町村	山江村	熊本県山江村(現状復旧)

令和2年度予算【1申請(整備対象自治体:1)】(伝送路専用線設備復旧事業)

形態	申請者	整備対象自治体
市町村	球磨村	熊本県球磨村(現状復旧)
市町村	山江村	熊本県山江村(現状復旧)

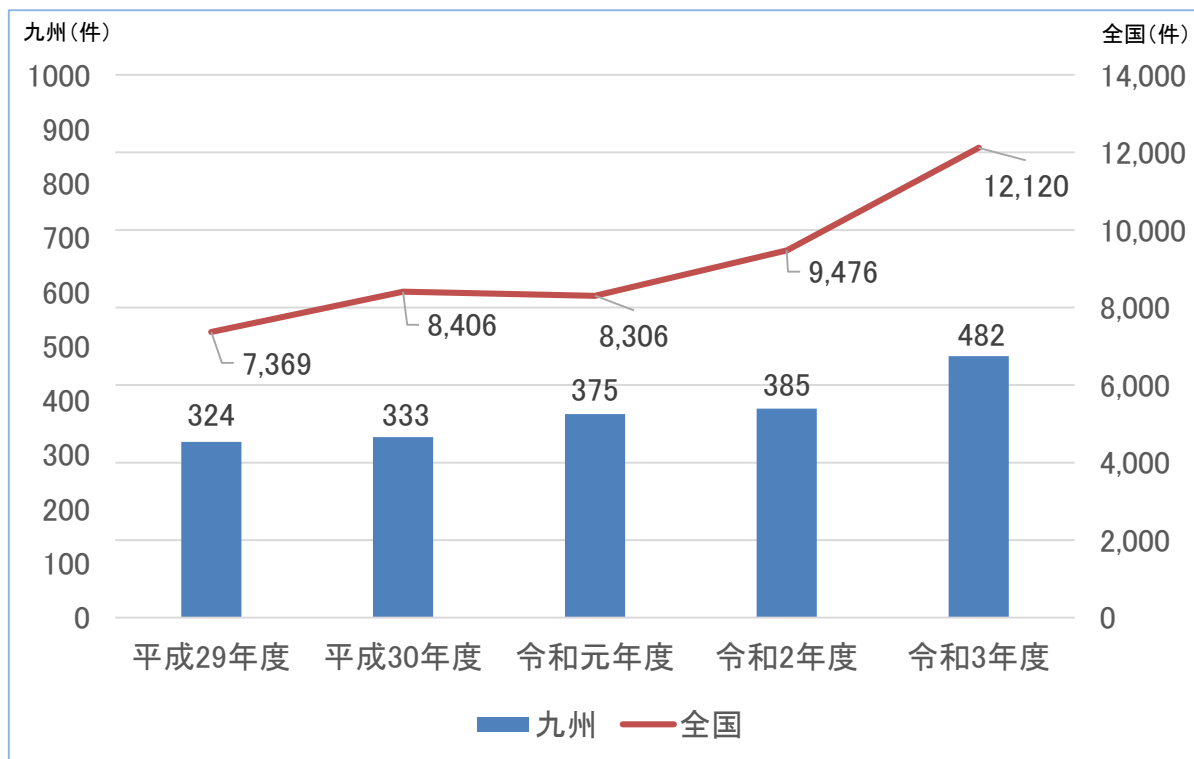
令和2年度予算【1申請(整備対象自治体:1)】(共聴施設復旧事業)

形態	申請者	整備対象自治体
市町村	芦北町	熊本県芦北町(現状復旧)

Ⅱ 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状

(1) 消費者相談の推移

【平成29年度～令和3年度】



(2) 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容

内 容
光インターネットの契約を申し込んだあと、工事の予定が決まらず、何ヶ月経過しても開通できないといった苦情が多く寄せられている。
特定の業者から「〇〇のほうから電話しています。光回線が安くなりますよ。」との電話勧誘が連続してしている。一度断っても、しつこく電話してくるので困っているとの相談がある。
大手事業者からの連絡と思い込み光インターネットの契約をしたにもかかわらず、実際は違う事業者であり、料金についてもあまり安くならなかったとの相談が寄せられている。
トラブルが生じてコールセンターに電話するが、電話がつかない、もしくは非常につながりにくいとの苦情が寄せられている。



第3章 放送

I 地上放送

(1) 基幹放送事業者数

【令和4年7月1日現在】

区 分		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
テレビジョン放送	地上放送	6	2	5	5	4	3	5
ラジオ放送	中波放送(AM)	3	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(県域FM)	4	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(コミュニティ放送)	8	2	8	4	3	4	15

※1 NHKは、便宜上各県、区分毎に1事業者として計上している。

※2 中波放送(AM)を行う民間基幹放送事業者は、すべてテレビジョン放送と兼営である。(再掲)

なお、佐賀県及び長崎県を放送対象区域とする民間基幹放送事業者は、両県に各1事業者として計上している。

※3 マルチメディア放送及び超短波文字多重放送を行う基幹放送事業者は事業者数に計上していない。

(2) 地上基幹放送局数

【令和4年7月1日現在】

区 分			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	
テレビジョン放送	地上放送	NHK	総合	69	28	72	66	69	47	103
			教育	68	28	72	66	69	47	103
		民間放送	303	23	264	260	176	94	338	
	小計			440	79	408	392	314	188	544
ラジオ放送	中波放送(AM)	NHK	第1	2	3	6	5	6	7	6
			FM補完局	0	0	2	0	3	2	10
			第2	2	0	2	2	2	7	4
			FM補完局	0	0	0	0	0	0	2
		民間放送		8	4	6	10	6	7	5
		FM補完局		8	2	3	5	1	2	6
	超短波放送(県域FM)	NHK	第1	7	2	14	14	15	8	12
			民間放送	12	3	6	8	7	4	5
		超短波放送(外国語放送)		3	0	0	0	0	0	0
		超短波放送(文字多重放送)		7	2	14	14	15	8	8
		超短波放送(コミュニティ放送)		10	2	18	16	10	4	40
		小計		59	18	70	74	65	49	92
受信障害対策中継放送を行う基幹放送局			3	0	8	3	0	0	7	
合計			502	97	487	469	379	237	649	

(3) 補助事業

① 耐災害性強化支援

申請主体名	交付決定日	補助対象事業費 (千円)	補助金交付 決定額(千円)	備考
RKB毎日放送株式会社	令和元年10月15日	12,150	4,050	TV予備送信機・空中線
株式会社サガテレビ	令和元年10月15日	27,618	9,206	燃料タンク増設
長崎放送株式会社	令和元年10月15日	4,998	1,666	TV予備送信機
株式会社テレビ長崎	令和元年10月15日	30,421	10,140	自家用発電機
鹿児島テレビ放送株式会社	令和元年10月15日	15,000	5,000	TV予備送信機
鹿屋市	令和元年10月15日	4,015	2,007	コミュニティ放送局予備電源
株式会社テレビ長崎	令和2年3月30日	4,445	1,481	平戸TV局BF容量増
株式会社長崎国際テレビ (KTN・NIB連携主体)	令和2年3月30日	8,385	2,795	予備中継回線整備
株式会社エフエム大分	令和2年3月30日	5,000	1,666	STL予備回線の追加 (5G無線アクセス)
株式会社鹿児島放送	令和2年8月26日	14,100	4,700	TV予備送信機・空中線
株式会社福岡放送	令和3年8月25日	8,980	2,993	STL予備中継回線
長崎放送株式会社	令和4年5月31日	21,610	7,203	TV予備送信機・空中線
株式会社福岡放送	令和4年5月31日	15,548	5,182	TV予備送信機・空中線

② 民放ラジオ難聴解消支援

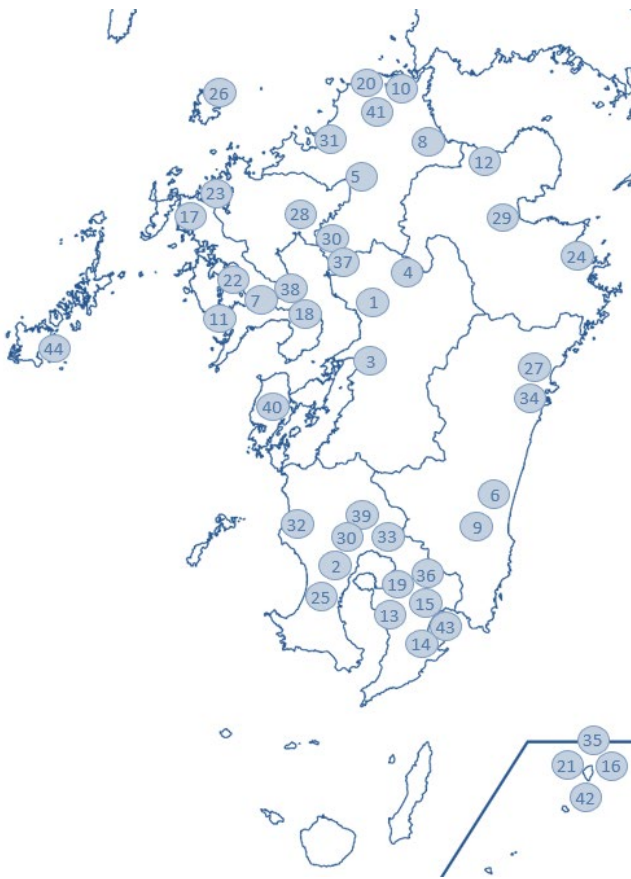
申請主体名	交付決定日	補助対象事業費 (千円)	補助金交付 決定額(千円)	備考
龍郷町	令和元年10月8日	39,719	26,479	コミュニティ放送の中継局整備
長崎放送株式会社	令和2年3月30日	37,459	24,972	FM補完局整備
株式会社熊本放送	令和2年3月30日	24,186	16,124	FM補完局整備
水上村	令和2年3月30日	18,374	12,249	GF整備
奄美市	令和3年5月12日	19,435	12,956	コミュニティ放送局中継局整備
霧島市	令和4年5月31日	19,073	12,715	GF局整備

Ⅱ コミュニティ放送

コミュニティ放送事業者一覧

【令和4年8月1日現在】

開局順	都道府県	市区町村	放送事業者名	開局日
1	熊本県	熊本市	㈱熊本シティエフエム	H8.4.1
2	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島シティエフエム㈱	H9.10.1
3	熊本県	八代市	㈱エフエム やつしろ	H9.10.1
4	熊本県	小国町	㈱エフエム小国	H10.7.6
5	福岡県	久留米市	ドリームスエフエム放送㈱	H10.12.23
6	宮崎県	宮崎市	㈱宮崎サンシャインエフエム	H11.2.14
7	長崎県	諫早市	㈱エフエム諫早	H12.1.1
8	福岡県	築上町	東九州コミュニティ放送㈱	H12.1.8
9	宮崎県	都城市	BTV(株)	H13.4.17
10	福岡県	北九州市小倉北区	㈱北九州シティFM	H16.12.4
11	長崎県	長崎市	㈱長崎市民エフエム放送	H17.9.9
12	大分県	中津市	㈱FMなかつ	H17.9.17
13	鹿児島県	鹿屋市	㈱かのやコミュニティ放送	H18.8.4
14	鹿児島県	肝付町	㈱きもつきコミュニティ放送	H18.8.4
15	鹿児島県	志布志市	㈱志布志コミュニティ放送	H18.10.13
16	鹿児島県	奄美市	㈱ディ	H19.5.1
17	長崎県	佐世保市	㈱FMさせぼ	H19.7.22
18	長崎県	島原市	㈱FMLまばら	H19.11.11
19	鹿児島県	垂水市	㈱たるみずまづくり放送	H21.3.1
20	福岡県	北九州市若松区	AIR STATION HIBIKI㈱	H21.6.11
21	鹿児島県	宇検村	㈱エフエムうけん	H22.1.4
22	長崎県	大村市	㈱FMおおむら	H22.3.14
23	佐賀県	唐津市	FMからつ㈱	H22.4.25
24	大分県	佐伯市	さいき市民放送㈱	H22.12.30
25	鹿児島県	鹿児島市	㈱中崎電子工業	H23.3.20
26	長崎県	壱岐市	㈱島ラジオ壱岐	H23.5.10
27	宮崎県	延岡市	㈱FMのべおか	H24.2.20
28	佐賀県	佐賀市	㈱コミュニティジャーナル	H24.4.29
29	大分県	由布市	㈱ゆふいんラジオ局	H24.5.15
30	福岡県	八女市	一般財団法人FM八女	H24.5.24
31	福岡県	福岡市中央区	㈱コミュニティメディアパートナーズ福岡	H25.1.11
32	鹿児島県	薩摩川内市	㈱薩摩川内市観光物産協会	H25.3.2
33	鹿児島県	霧島市	㈱FMきりしま	H25.6.27
34	宮崎県	日向市	㈱ケーブルメディアワイワイ	H25.11.20
35	鹿児島県	龍郷町	㈱コミュニティらじおさぼーた	H26.5.24
36	鹿児島県	曾於市	一般財団法人まちづくり曾於	H28.4.29
37	福岡県	大牟田市	(株)有明ねっこむ	H28.7.9
38	長崎県	雲仙市	(株)ひまわりてれび	H29.4.1
39	鹿児島県	始良市	(株)あいらFM	H29.4.14
40	熊本県	天草市	天草ケーブルネット(株)	H29.12.1
41	福岡県	直方市	(株)つなぐほーむ	R1.6.11
42	鹿児島県	瀬戸内町	一般社団法人せとうちラジオ放送	R4.1.14
43	鹿児島県	大崎町	㈱おおさきFM	R4.3.18
44	長崎県	五島市	㈱五島テレビ	R4.5.17



Ⅲ ケーブルテレビ

(1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数(自主放送を行う登録施設)

【令和3年度末】

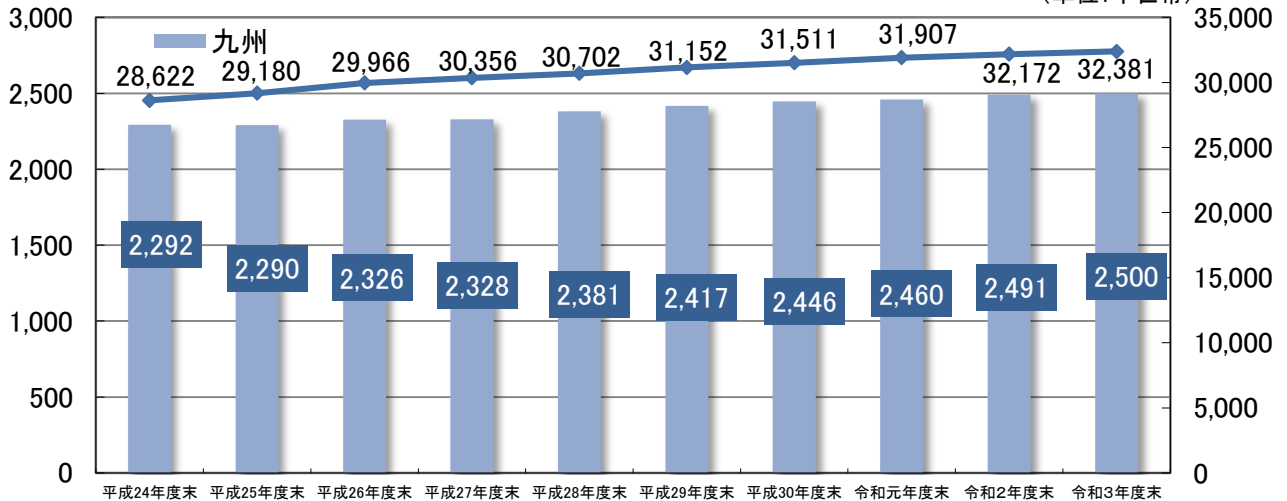
運営主体		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
株式会社等	営利法人	2	2	5	2	1	1	3	16
	第3セクター	4	10	8	4	7	3	4	40
地方公共団体		1	2	3	5	9	4	3	27
公益法人		0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	1	1
合計		7	14	16	11	17	8	11	84

(2) ケーブルテレビ(登録一般放送)の普及状況

① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移

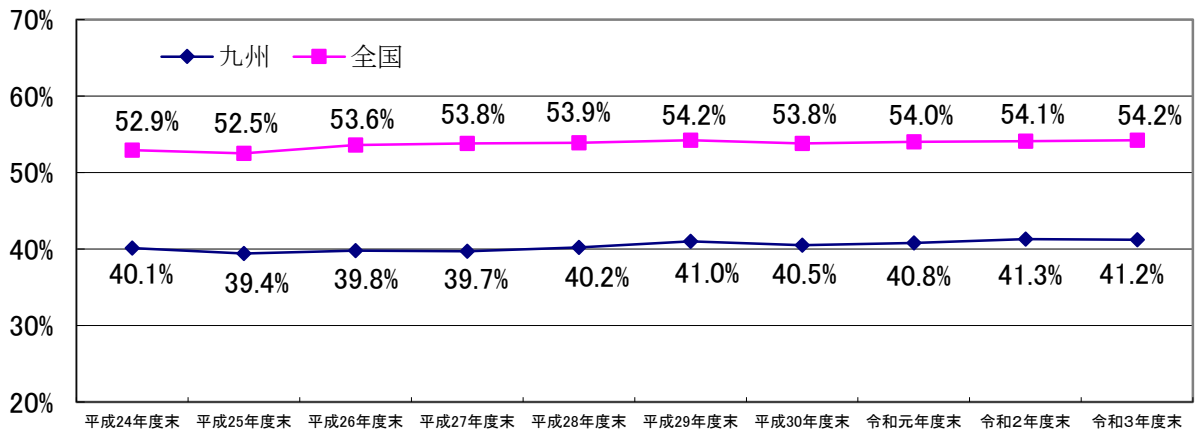
【平成24年度末～令和3年度末】

(単位:千世帯)



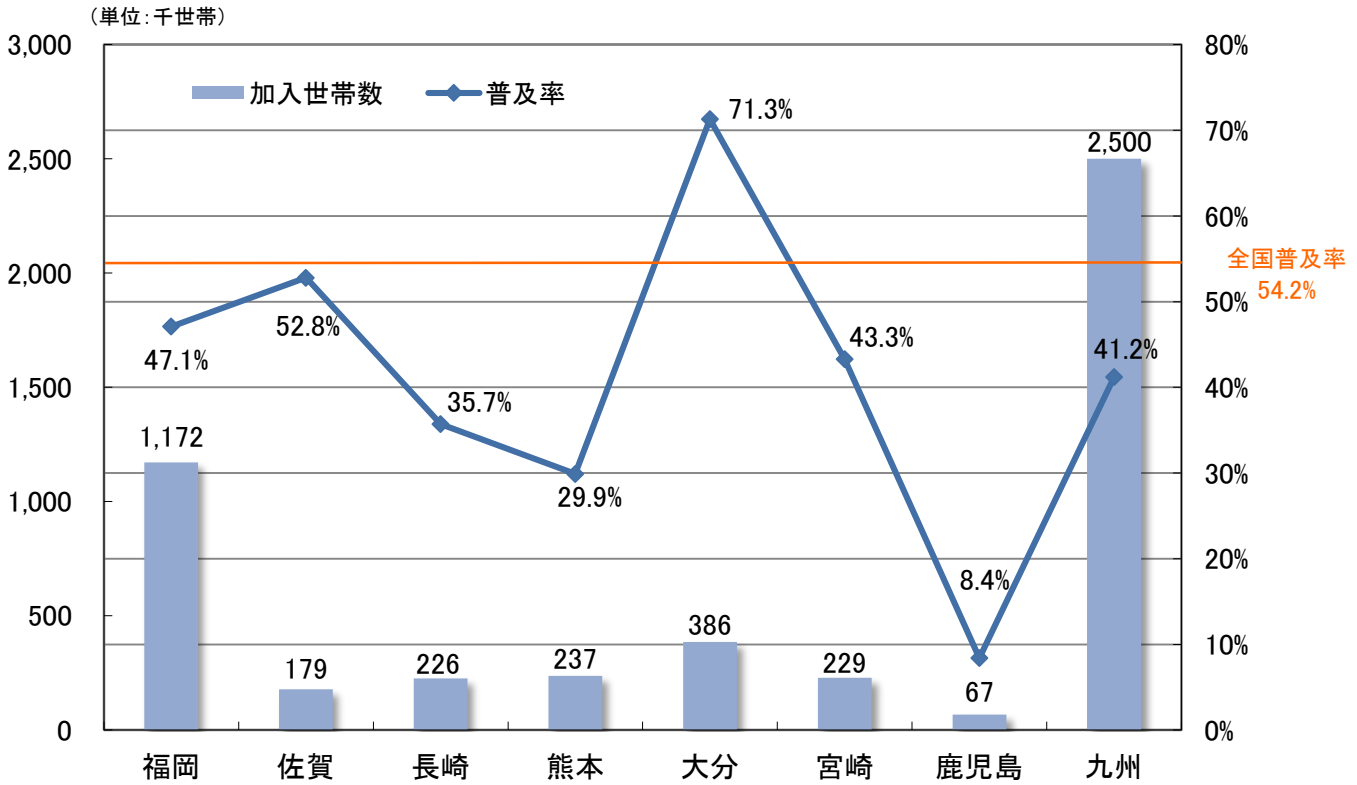
② ケーブルテレビ全体の普及率の推移

【平成24年度末～令和3年度末】



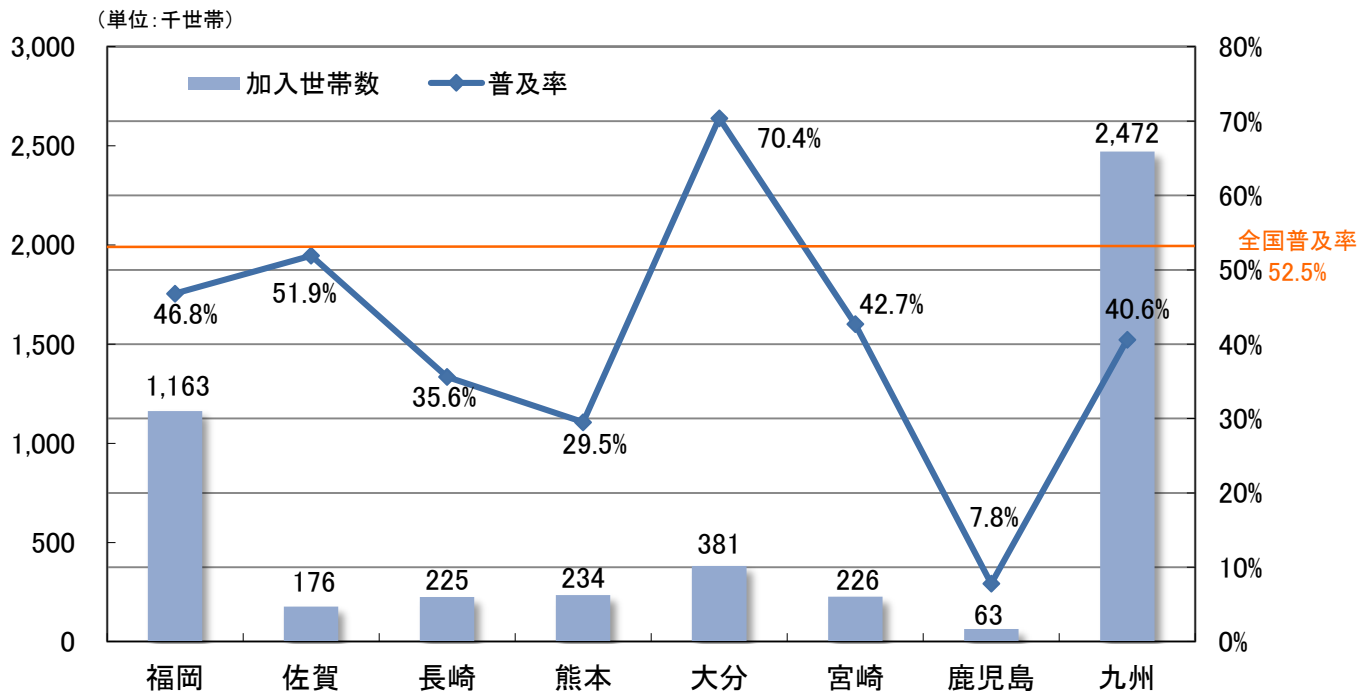
③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況

【令和3年度末】



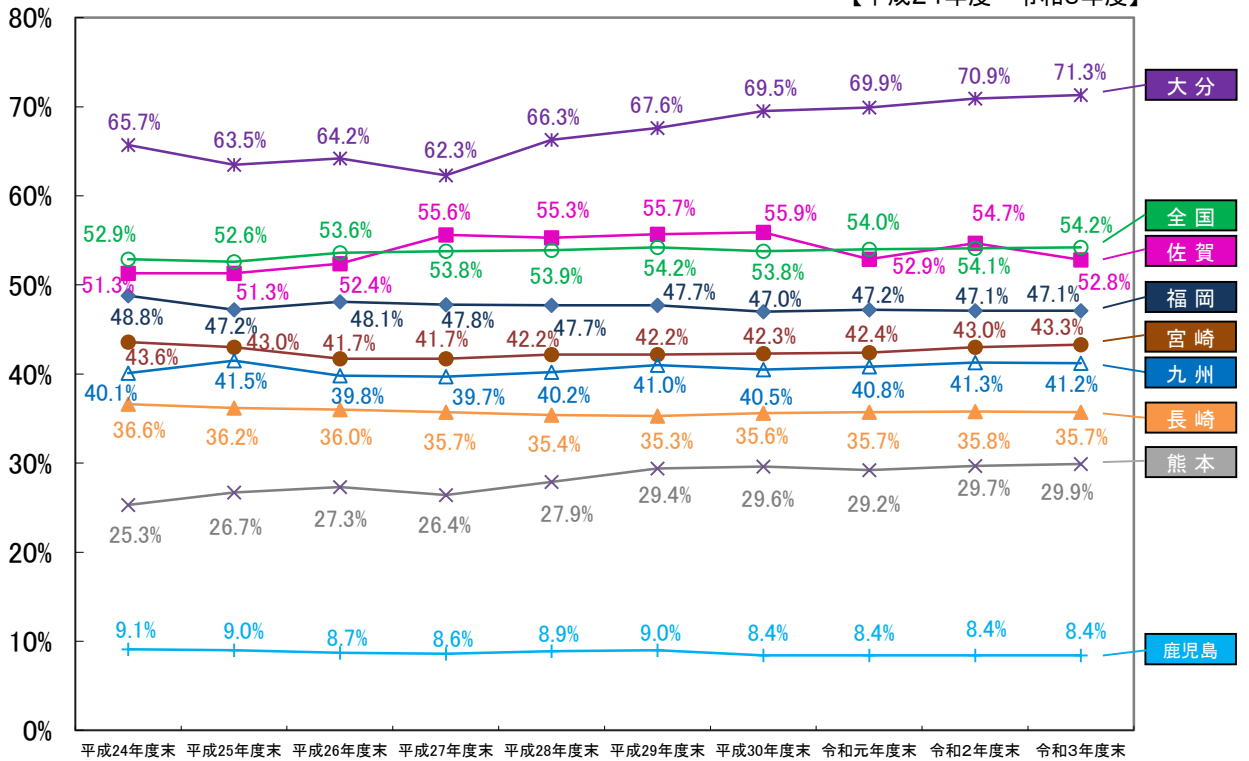
④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況

【令和3年度末】



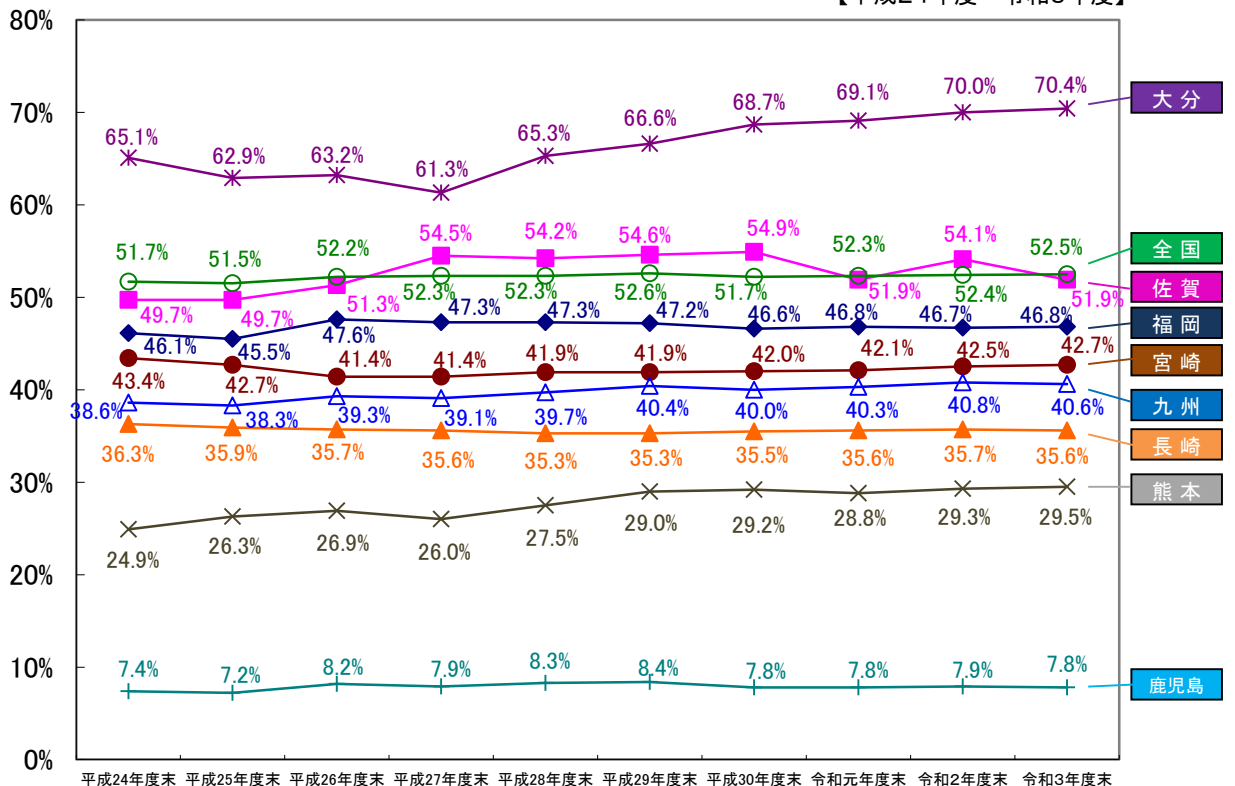
⑤ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移

【平成24年度～令和3年度】



⑥ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移

【平成24年度～令和3年度】



(3) 各種補助事業実績

① 地域公共ネットワーク等強じん化事業

(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
H28当初	市町村	国東市	H28.4.27	H29.3.3	2ルート化

② 放送ネットワーク整備支援事業

(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R2当初	市町村	杵築市	R2.7.10	R3.2.9	2ルート化
H30補正	市町村	臼杵市	H31.3.4	R1.9.17	2ルート化

(ケーブルテレビネットワーク光化促進事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
H29当初	三セク	KCVコミュニケーションズ(株)	H29.7.20	H30.3.15	日田市の一部のFTTH化
H29補正	三セク	KCVコミュニケーションズ(株)	H30.6.8	H30.3.15	日田市の一部のFTTH化

(ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R2当初	3セク	BTV(株)	R2.5.20	R3.3.5	日南市の一部のFTTH化
R1当初一次	3セク	KCVコミュニケーションズ(株)	R1.5.17	R2.3.15	日田市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	佐伯市	R1.5.17	R2.3.19	佐伯市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	杵築市	R1.5.17	R2.9.16	杵築市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	臼杵市	R1.5.17	R2.2.21	臼杵市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	国東市	R1.5.17	R2.11.30	国東市の一部のFTTH化
R1当初一次	3セク	(株)ケーブルワン	R1.5.17	R2.4.10	武雄市の一部のFTTH化
R1当初二次	市町村	杵築市	R1.7.22	R2.6.29	杵築市の一部のFTTH化
R1当初二次	3セク	BTV(株)	R1.7.22	R2.3.19	日南市の一部のFTTH化
H30補正	市町村	美郷町	H31.3.28	R2.3.26	美郷町の一部のFTTH化

(ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R1補正	市町村	佐伯市	R2.3.31	R3.3.22	佐伯市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	臼杵市	R2.3.31	R3.2.25	臼杵市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	国東市	R2.3.31	R3.3.15	国東市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	杵築市	R2.3.31	R3.3.9	杵築市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	美郷町	R2.3.31	R3.3.22	美郷町の一部のFTTH化

(ケーブルテレビ施設災害復旧事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R2当初	市町村	球磨村	R3.1.7	R4.3.18	現状復旧
R2当初	市町村	山江村	R3.1.7	R3.3.25	現状復旧

(「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R4当初	承継事業者	(株)QTnet	R4.9.28		唐津市の一部のFTTH化
R3当初	3セク	(株)ケーブルワン	R3.7.19	R4.5.31	江北町の一部のFTTH化
R3当初	市町村	山江村	R4.1.31	R4.3.3	現状復旧
R3補正	3セク	(株)ケーブルワン(大町町)	R4.5.30		大町町の一部のFTTH化
R3補正	3セク	天草ケーブルネットワーク(株)	R4.5.30		天草市の一部のFTTH化
R3補正	承継事業者	(株)QTnet	R4.7.29		唐津市の一部のFTTH化



第4章 無線通信

I 陸上通信

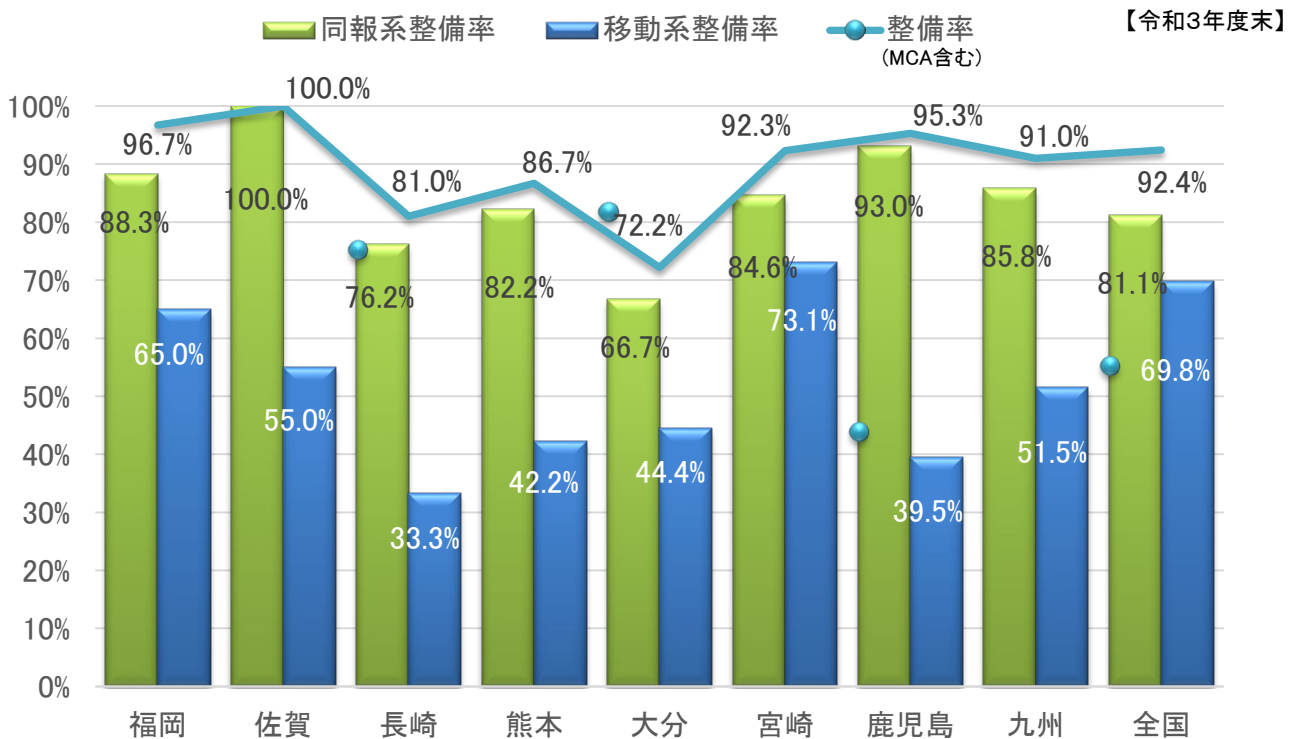
(1) 防災行政無線

① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移

【令和3年度末】

システム名	地域	平成29年度末 導入市町村数	平成30年度末 導入市町村数	令和元年度末 導入市町村数	令和2年度末 導入市町村数	令和3年度末 導入市町村数	
同報 通信システム	九州 (全国比率)	135 (14.4%)	144 (14.5%)	149 (14.0%)	160 (13.6%)	172 (14.2%)	福岡県(35) 佐賀県(17) 長崎県(16) 熊本県(35) 大分県(10) 宮崎県(22) 鹿児島県(37)
	全国	938	991	1,068	1,177	1,210	
移動 通信システム	九州 (全国比率)	24 (6.0%)	26 (6.3%)	29 (6.6%)	31 (6.1%)	32 (6.1%)	福岡県(7) 佐賀県(4) 長崎県(4) 熊本県(7) 大分県(1) 宮崎県(5) 鹿児島県(4)
	全国	399	410	441	505	524	

② 各県別の市町村防災行政無線の整備状況



(2) 消防・救急用無線

消防・救急用無線局数

【令和3年度末】

地域	固定局	基地局	陸上移動局	合計
九州 (全国比率)	217 (11.7%)	296 (11.3%)	13,370 (10.4%)	13,883 (10.5%)
全国	1,862	2,612	128,317	132,791

(3) 公共・公益通信

① 電気事業用無線局数

【令和3年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州 (全国比率)	431 (10.0%)	329 (10.7%)	3,238 (12.7%)	3,998 (12.2%)
全 国	4,311	3,070	25,420	32,801

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

② 鉄道事業用無線局数

【令和3年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州 (全国比率)	8 (2.1%)	730 (4.3%)	7,366 (7.9%)	8,104 (7.3%)
全 国	374	16,920	93,601	110,895

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

(4) 一般企業・個人用通信

① MCA無線局数

【令和3年度末】

全 国	九 州	全国比率
136,687	19,271	14.1%

② タクシー用無線局数

【令和3年度末】

地 域	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州 (全国比率)	315 (11.6%)	11,626 (13.7%)	11,941 (13.7%)
全 国	2,705	84,690	87,395

③ 簡易無線局数

【令和3年度末】

全 国	九 州	全国比率
1,417,677	109,134	7.7%

④ アマチュア無線局数

【令和3年度末】

全 国	九 州	全国比率
378,680	31,546	8.3%

(5) ローカル5Gの許認可状況

【令和3年度末】

免許人	地域	許認可状況	概要
(株)QTnet	福岡県 北九州市	R2.3.30免許	実用局、28GHz帯
(株)トヨタプロダクション エンジニアリング	福岡県 宗像市	R2.11.4免許	実用局、28GHz帯
長崎県病院企業団	長崎県 五島市	R2.12.17免許	実験試験局、4.7GHz帯
京セラ(株)	鹿児島県 霧島市	R2.12.21免許	実験試験局、28GHz帯
関西ブロードバンド(株)	鹿児島県 志布志市	R3.1.18免許	実験試験局、4.7GHz帯
(株)安川電機	福岡県 北九州市	R3.2.26免許	実用局、4.7GHz帯
トヨタ自動車九州(株)	福岡県 宮若市	R3.3.12免許	実用局、28GHz帯
関西ブロードバンド(株)	鹿児島県 志布志市	R3.5.26免許	実用局、4.7GHz帯
旭化成ネットワークス (株)	宮崎県 延岡市	R3.8.6免許	実用局、28GHz帯
(株)ケーブルメディア ワイワイ	宮崎県 日向市	R3.10.29免許	実験試験局、4.7GHz帯
国土交通省	長崎県 南島原市	R3.11.9免許	実用局、4.7GHz帯
田川市	福岡県 田川市	R3.11.25免許	実験試験局、4.7GHz帯
(株)正興電機	長崎県 壱岐市	R3.11.25免許	実験試験局、4.7GHz帯
玖珠町	大分県 玖珠町	R4.2.1免許	実験試験局、28GHz帯 実用局、4.7GHz帯
(株)QTnet	福岡県 福岡市	R4.2.4免許	実用局、4.7GHz帯
旭化成ネットワークス (株)	宮崎県 延岡市	R4.2.16免許	実用局、4.7GHz帯
(一社)SVI推進協議会	福岡県 糸島市	R4.2.22免許	実用局、4.7GHz帯

Ⅱ 海上通信

(1) 船舶に開設された無線局数の推移(大型船を含む)

地 域	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
九 州 (全国比率)	13,745 (21.2%)	13,626 (21.1%)	13,456 (20.8%)	13,398 (20.7%)	13,451 (20.9%)
全 国	64,696	64,594	64,574	64,572	64,410

(2) 小型船舶に開設された無線局数の推移

地 域	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
九 州 (全国比率)	12,399 (21.7%)	12,306 (21.5%)	12,146 (21.0%)	12,115 (20.9%)	12,197 (21.0%)
全 国	57,074	57,341	57,717	58,045	58,156

(3) 船舶自動識別装置(AIS)開設の現状

地 域	平成29年度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
九 州 (全国比率)	1,071 (15.5%)	1,214 (15.4%)	1,342 (15.1%)	1,581 (15.5%)	1,749 (15.5%)
九州(AIS) (全国比率)	480 (16.7%)	495 (16.6%)	520 (16.9%)	544 (17.2%)	549 (17.0%)
九州(簡易型AIS) (全国比率)	591 (14.7%)	719 (14.7%)	822 (14.1%)	1,037 (14.8%)	1,200 (15.0%)
全 国	6,899	7,884	8,903	10,176	11,249
全国(AIS)	2,874	2,986	3,085	3,172	3,225
全国(簡易型AIS)	4,025	4,898	5,818	7,004	8,024

※簡易型AISは、AISに対して伝送情報量の縮小、空中線電力の低減などAISの機能を簡略化・小型化したものであり、主に小型船舶を対象としている。

(4) 携帯用位置指示無線標識(PLB)開設の現状

地 域	平成29年度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
九 州 (全国比率)	30 (5.3%)	47 (6.6%)	54 (4.7%)	132 (9.7%)	130 (10.5%)
全 国	565	710	1,158	1,359	1,244

(1) 航空運輸関係無線局数の推移

① 航空保安・航空管制用無線局数

地 域	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
九 州 (全国比率)	596 (22.1%)	595 (22.0%)	586 (21.6%)	585 (22.0%)	565 (21.5%)
全 国	2,691	2,703	2,711	2,656	2,623

② 航空事業・飛行訓練用等無線局数

地 域	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
九 州 (全国比率)	1,679 (19.0%)	1,550 (18.3%)	1,547 (18.8%)	1,489 (19.1%)	1,356 (17.9%)
全 国	8,840	8,454	8,207	7,815	7,596

(2) 航空機局数の推移

地 域	平成29年度末	平成30年度末	平成30年度末	令和2年度末	令和3年度末	備 考	
九 州 (全国比率)	301 (11.1%)	309 (11.2%)	304 (11.1%)	311 (11.3%)	311 (11.5%)		
内 訳	国土交通省	0	0	0	0		
	航空事業者	122	133	127	140	134	
	国、自治体	29	26	33	35	37	国土交通省以外
	そ の 他	150	150	144	136	140	
全 国	2,703	2,757	2,749	2,748	2,704		

(3) 航空局数の推移

地 域	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	備 考	
九 州 (全国比率)	300 (13.4%)	301 (13.4%)	297 (13.1%)	305 (13.5%)	300 (13.5%)		
内 訳	国土交通省	52	52	51	51	49	
	航空事業者	146	147	147	152	150	
	国、自治体	77	77	72	75	74	国土交通省以外
	そ の 他	25	25	27	27	27	
全 国	2,242	2,253	2,266	2,265	2,226		

IV 無線従事者

(1) 無線従事者免許の付与状況

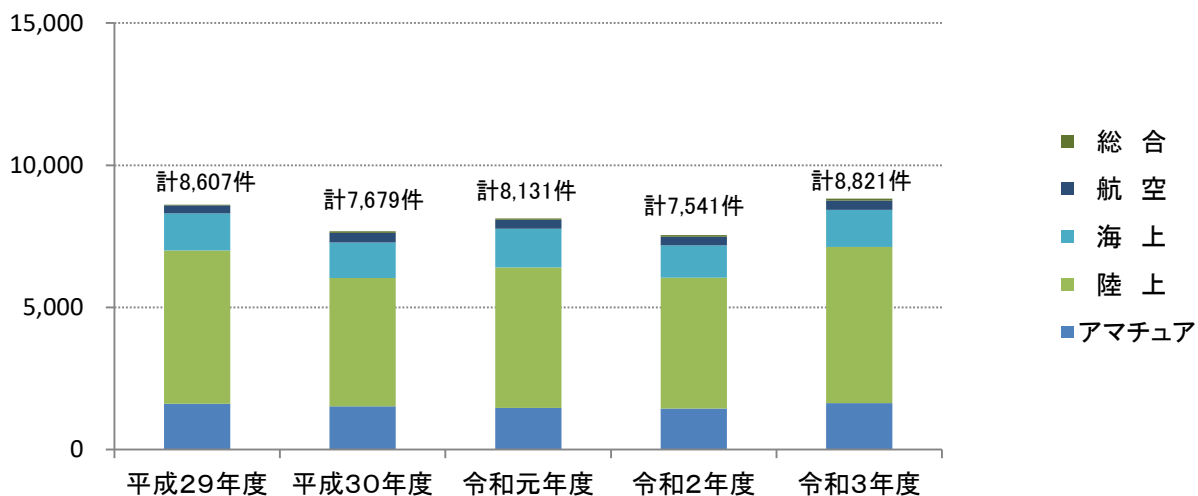
【令和3年度末】

地域\資格	総合	海上	航空	陸上	アマチュア	総計
九州 (対全国比)	10,374 (15.9%)	158,513 (17.6%)	14,224 (9.1%)	237,917 (10.5%)	341,176 (9.6%)	762,204 (11.0%)
全 国	65,046	898,864	156,572	2,258,935	3,537,191	6,916,608

(備考)

総 合 : 第一級～第三級総合無線通信士
 海 上 : 第一級～第四級海上無線通信士、第一級～第三級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士
 航 空 : 航空無線通信士、航空特殊無線技士
 陸 上 : 第一級～第二級陸上無線技術士、第一級～第三級陸上特殊無線技士、国内電信級陸上特殊無線技士等
 アマチュア : 第一級～第四級アマチュア無線技士

(2) 無線従事者免許申請等件数の推移



(3) 無線従事者養成に関する学校認定等の状況

【令和3年度末】

	認定学校数			科目確認校数			長期型養成課程認定数		
	九州	全国	全国比	九州	全国	全国比	九州	全国	全国比
大学	9	58	15.5%	33	250	13.2%	5	27	18.5%
短期大学	0	0	—	0	11	0%	0	0	—
高等専門学校	3	7	42.9%	0	32	0%	3	16	18.8%
高等学校	2	8	25.0%	8	159	5.0%	1	74	1.4%
中等教育学校	0	0	—	0	0	—	0	0	—
専修学校等	0	6	0%	0	0	—	0	26	0%
その他	0	1	0%	0	0	—	0	23	0%
合計	14	80	17.5%	41	452	9.1%	9	166	5.4%

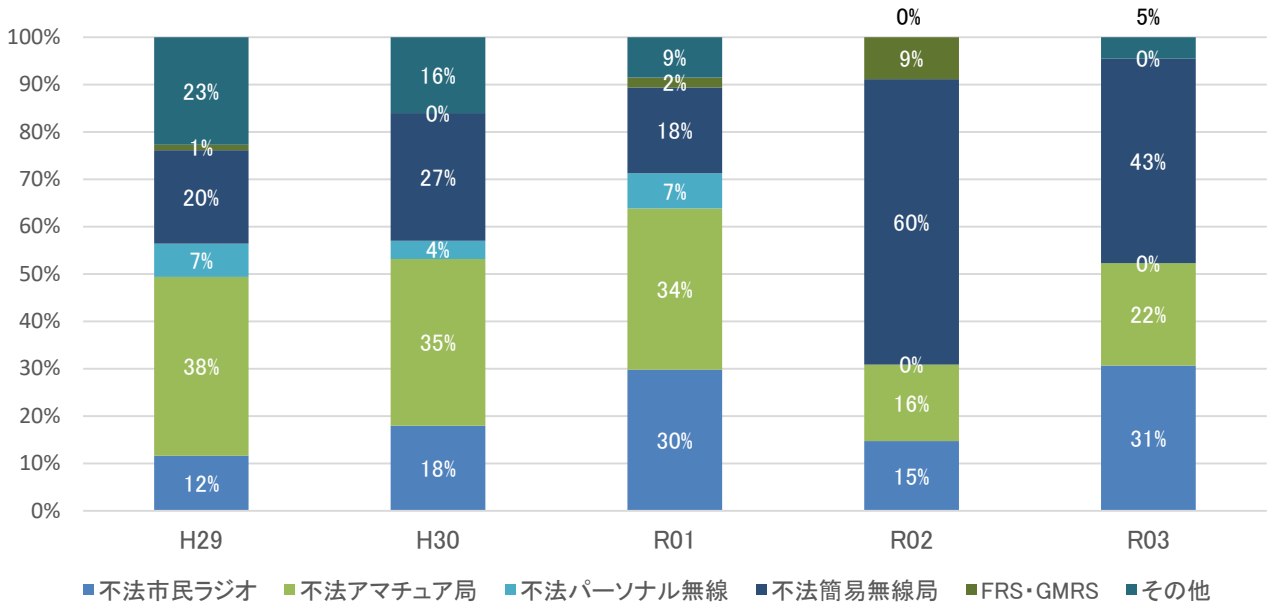


第5章 電波監視

I 不法無線局の実態

(1) 不法無線局の探知状況の推移

主な不法無線局探知状況の推移(構成比)

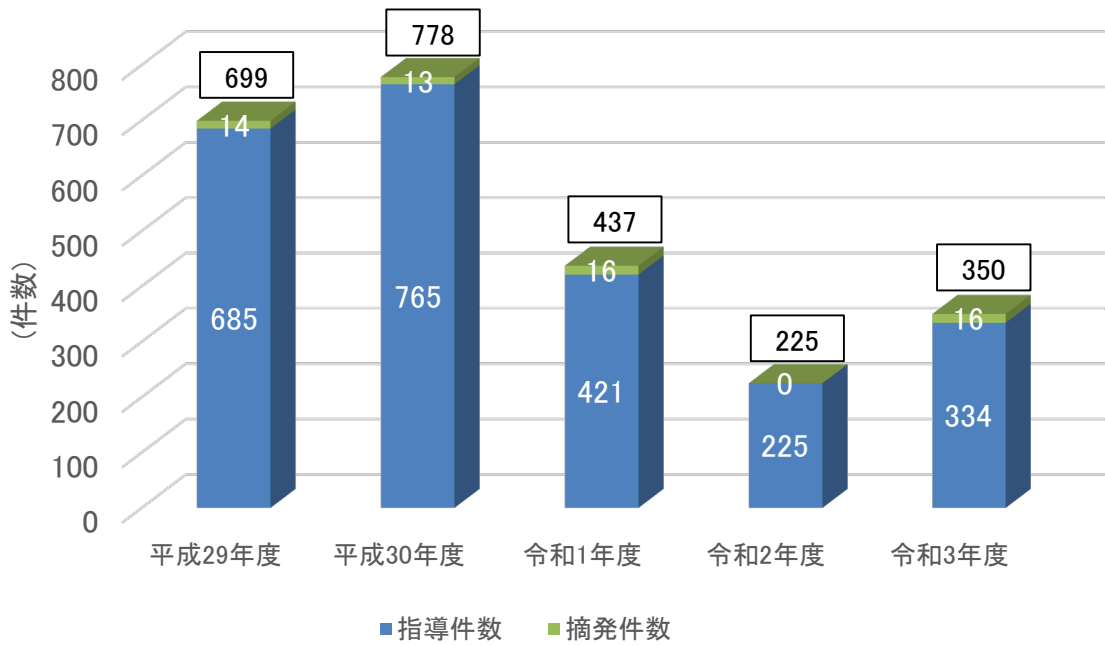


(2) 悪質性の高い不法無線局の特徴

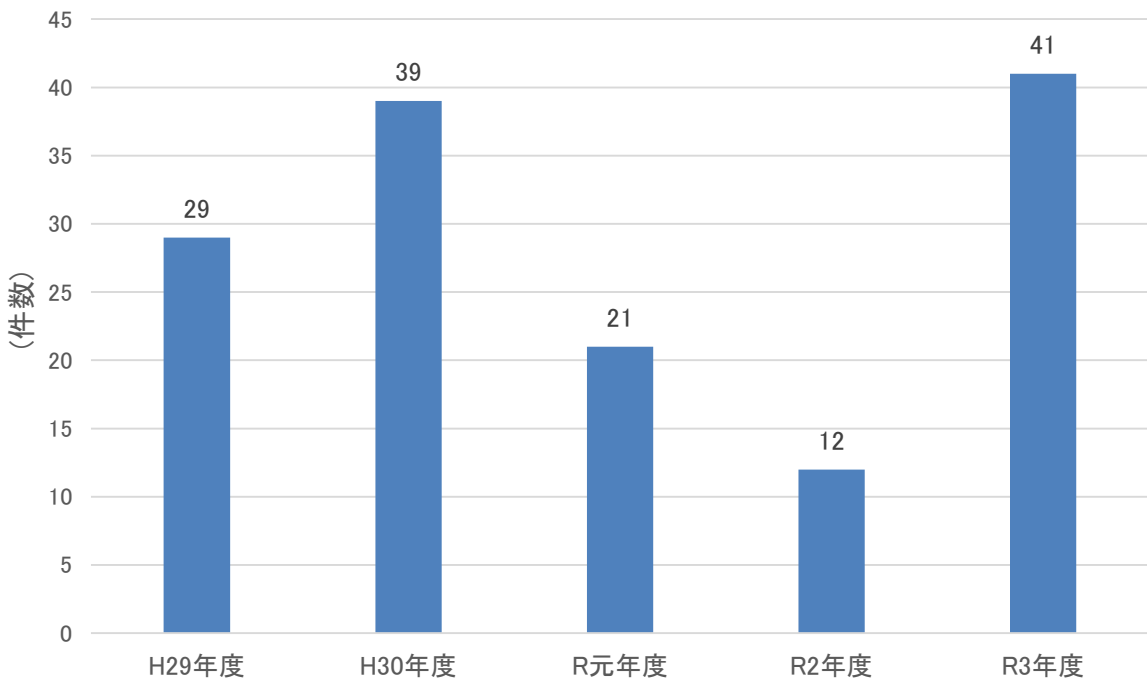
種別	不法無線局の実態	不法無線局の特徴	合法無線局		
			技術基準等	免許手続き	従事者の要否
市民ラジオ	周波数帯: 27MHz帯、120チャンネル 電力: 5W~1kW 通信距離: 数10km~数100km 使用形態: 車載型	特殊な形状のアンテナを設置 取締り逃れのための工作をするケースが増加	27MHz帯 最大8チャンネル(8波) 0.5W以下 1km程度 携帯型のみ 技術基準適合証明必要	免許不要 (免許を要しない無線局)	否
パーソナル無線	周波数帯: 889~911MHz帯、1280チャンネル 電力: 5W~50W 使用形態: 車載型 特徴: 呼出名称記憶装置なしの送信チャンネル固定	無線制度終了と共に減少傾向にある。本来使用できない周波数を使用して携帯電話やMCA無線等へ妨害を与えていた。	903~905MHz帯 158チャンネル以下 5W以下 呼出名称記憶装置なしの送信不可 チャンネル固定不可 技術基準適合証明必要	平成27年11月30日をもって免許の交付は終了。	否
アマチュア局	周波数帯: 125~170MHz、400~480MHz 1.2GHzレピータ使用 使用形態: 固定型、車載型、携帯型	購入後に免許を取得しないケースや再免許を失念して不法無線として運用するケースが多い。	144~146MHz 430~440MHz 1.26~1.3GHz等	免許が必要 一部を除き簡単な免許手続きにより検査省略	要 第1級~第4級アマチュア無線技士等の免許資格が必要

Ⅱ 不法無線局対策と取組状況

(1) 不法無線局に関する措置状況の推移

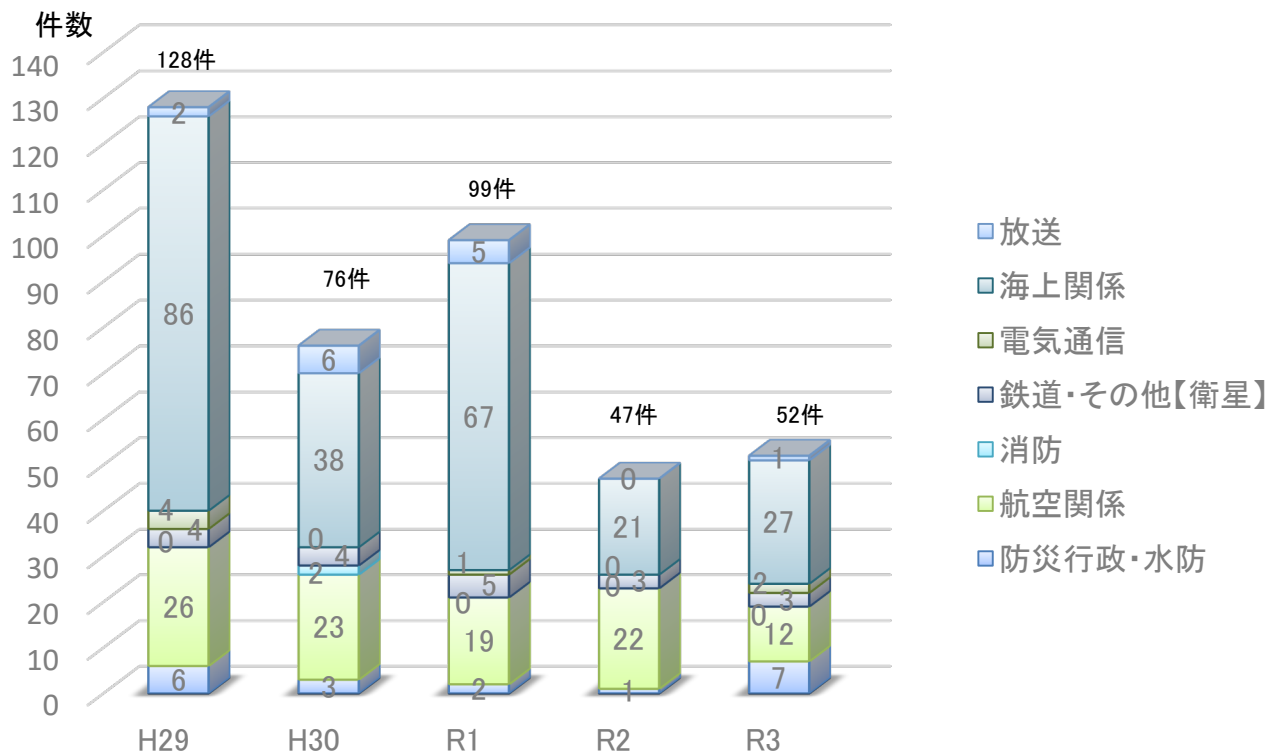


(2) 無線設備に関する鑑定件数の推移

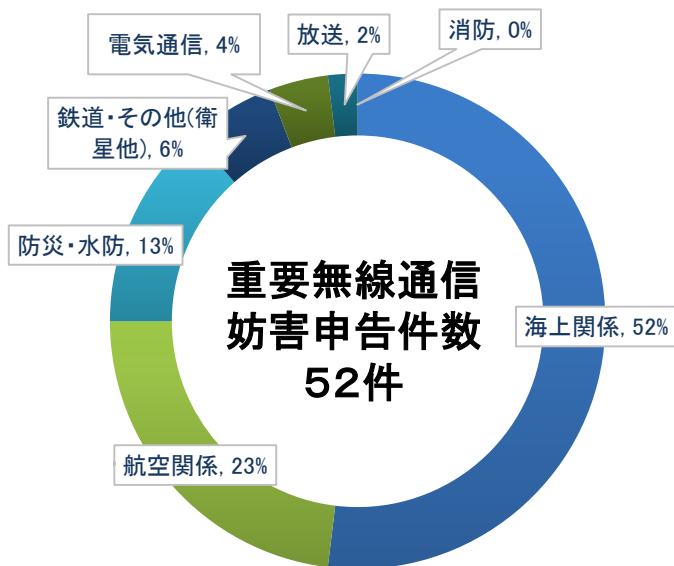


Ⅲ 重要無線通信妨害(重妨)の実態

(1) 過去5年間における重妨申告の推移



(2) 令和3年度 重妨申告件数



種別	件数
海上関係	27
航空関係	12
防災・水防	7
鉄道・その他(衛星他)	3
電気通信	2
放送	1
消防	0

(3)令和3年度における重要無線通信妨害の事例

◆ 重要無線通信妨害への対応

【概要】

令和3年度は、次に示すような困難性が高い特異事例が発生した。

- ・準天頂衛星から送出されるGPS受信波への混信は、障害範囲が広範囲であったため、混信源の特定が難しい案件であったが数度に渡る調査や関係機関と情報共有することにより混信原因を究明した。
- ・航空波への混信については、電波発射が不定期で発生し、また発射時間が1～2時間ほどで深夜や早朝に確認されたため、職員を現地常駐とした即応体制で対応した。



【準天頂衛星への混信検証調査】



【航空波設備と電波発射源】

(4)オリンピック・パラリンピック対応(特別監視体制)

◆ オリパラ会場における特別監視体制

【概要】

7月17日～8月9日及び8月22日～9月1日までのオリパラ期間中に九州局で担当する東京スタジアム、武蔵野の森公園、武蔵野の森総合スポーツプラザ及び馬事公苑における重要無線通信妨害に備え、特別監視体制を実施。

- ・ワイヤレスカメラなどへの混信等に対して適切に対処。



オリパラ会場での監視模様

【改訂履歴】

初版 8月24日 掲載
第2版 11月25日 データ更新
P36～40 Ⅲケーブルテレビ